≪配布資料≫

【資料1】 (地独) 栃木県立がんセンター第3期中期目標案の概要

【資料2】(地独)栃木県立がんセンター第3期中期目標案

【資料3】 (地独) 栃木県立がんセンター第3期中期目標案(第2期・第3期比較)

【資料4】(地独)栃木県立がんセンター第3期中期計画素案の概要

【資料5】(地独)栃木県立がんセンター第3期中期計画素案

【資料6】(地独)栃木県立がんセンター第3期中期計画素案(第3期中期目標、 第2期・第3期中期計画比較)

【資料7】(地独)栃木県立がんセンター第3期中期計画素案の指標について

【参考資料1】栃木県立病院地方独立行政法人評価委員会条例

【参考資料2】栃木県立病院地方独立行政法人評価委員会に対する諮問書

R7(2025).10.17医療政策課県立病院担当

(地独)栃木県立がんセンター中期目標の概要について(案)

【中期目標とは】

- ・地方独立行政法人法第25条に基づき、設立団体の長である知事が、地方独立行政法人が達成すべき業務運営に関する目標として定めるもの。
- 知事は、中期目標を法人に指示するとともに、公表しなければならない。
- ・知事は、中期目標を定めるときは、あらかじめ、地方独立行政法人評価委員会の意見を聴くとともに、議会の議決を経なければならない。

【中期目標に定める事項】

第1 中期目標の期間

5年間(令和8(2026)年4月1日~令和13(2031)年3月31日)

第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する 事項 医療DXの推進

院内感染対策の推進

平時からの対応を検討し、発

【項目】

1 質の高い医療の提供

生時に適切な対応をする

2 安全で安心な医療の提供

3 患者・県民等の視点に立った医療の提供

4 がん医療に関する調査及び研究の促進

5 人材の確保と育成

6 地域連携の推進

7 地域医療への貢献 8 災害等への対応

9 新興感染症等への対応 【主な内容】

新興感染症への対応 平時から対策や準備、発生時 の対応について記載

働きやすい職場環境づくり

医師を含む職員の労働時間の管理 や業務負担軽減に取り組む

> 都道府県がん診療連 携拠点病院としての役 割を明記

がん医療に関する調

査及び研究について

外部資金の獲得等に努めな

がら、医療の質向上等に資す

る調査・研究を実施

医療DXを活用し、患者及び家族

の利便性・快適性の向上を図る

県民の医療ニーズを踏まえて、高度で専門的な医療など質の高い医療 を提供すること

- 患者が安心して医療を受けられるよう、医療の安全を確保するととも に、患者・県民の視点に立って医療を提供するほか、人材の確保と育 成に取り組むこと
- 県全体のがん医療水準の向上や在宅医療の充実を図るため、地域連携を 推進するとともに、地域医療に貢献すること。

第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項

【項目】

- 1 業務運営体制の確立
- 2 収入の確保及び費用の削減への取組

【主な内容】

- ・地方独立行政法人として、自律的、機動的な経営が行えるよう、業務運営体 制を確立するとともに、効果的で効率的な組織を整備すること。
- ・職員の経営参画意識の向上を図り、職員が一体となって収入の確保及び費用 の削減に取り組み、経営の改善を図ること。

第4 財務内容の改善に関する事項

近年の経営状況を踏まえ、修正営業 収支比率に関する数値目標を設定

【主な内容】

- ・県民が求める高度で専門的ながん医療を安定的に提供していくため、中期目 標期間中に経常収支を黒字とすること。
- 全国がんセンターの修正営業収支比率を参考に数値目標を定め達成すること。
- ・計画的な資金管理を行うことにより、経営基盤の安定化に努めること。

第5 その他業務運営に関する重要事項 【項目】

県立病院の再整備に向けた検討等の 進捗を踏まえることを追記

- 診療機能及び施設整備のあり方・医療機器整備の検討
- 2 適正な業務の確保 ・サイバーセキュリティに関する取組を追加 法令や社会規範遵守を強化

【主な内容】

- ・今後担うべき診療機能及びそれにふさわしい施設整備のあり方について、医療 需要の変化や病院施設の老朽化、地域の医療機関の状況等を踏まえ、長期的な 視点から、具体的に検討すること。
- ・県民に信頼され、県内医療機関の模範的役割を果たしていけるよう、法令や社 会規範の遵守を徹底すること。

適切な情報管理にあたっては、国通知等に基づき、必要な措置を講じること。 また、これらを確保するために、内部統制を充実・強化すること。

地方独立行政法人栃木県立がんセンター 第3期中期目標 案 (令和8 (2026) 年度~令和12 (2030) 年度)

前文

栃木県立がんセンター(以下「がんセンター」という。)は、県民が求める高度で専門的ながん医療を提供するとともに、都道府県がん診療連携拠点病院として栃木県のがんの医療水準の向上・均てん化を推進するなど、県内におけるがん医療に対して極めて重要な役割を果たしている。

令和3 (2021) 年度から令和7 (2025) 年度までの第2期中期目標期間においては、患者総合支援センター・がん相談支援センターを新設し、安心してがん医療を受けられるよう体制整備を行うなど、医療の質の向上とその提供体制づくりに取り組んできた。

一方、経営面においては、今和3 (2021) 年度及び令和4 (2022) 年度はコロ ナ患者の受け入れによる補助金の影響等により経常収支の黒字化を達成したも のの、令和5 (2023) 年度以降は純損失を計上しており、極めて厳しい経営状況 が続いている。

また、近年、急速な高齢化の進展<u>に伴う医療需要の変化</u>や、入院治療から外来 治療への移行、医療技術の進歩など、医療を取り巻く環境は大きく変化している。

令和8 (2026) 年度からの5年間の第3期中期目標期間においては、こうした 医療環境の変化に迅速に対応し、<u>抜本的な経営改善に取り組むことにより</u>経営 の健全化を図るとともに、県民に対する医療サービスをさらに充実させていく ことが求められる<u>ことに加え、施設の老朽化への対応や今後担うべき診療機能</u> など県立病院の再整備に向けた検討を進める必要がある。

この<u>第3期</u>中期目標は、<u>第2期</u>中期目標期間における業務実績や経営状況、医療環境の変化、<u>県立病院の再整備に向けた有識者会議の議論等を踏まえながら、</u>医療サービスの向上、医療従事者の確保と育成、地域の医療機関との連携、業務運営の改善や効率化など、がんセンターが達成すべき業務運営の目標や方向性を示すものである。

がんセンターにおいては、地方独立行政法人の利点を十分に活かした病院運営を通じて<u>経営基盤の強化</u>を図りつつ、質の高いがん医療を安定的に提供する

とともに、県内における医療水準の向上を推進するなど、県民の健康の確保及び 増進に寄与することを強く求めるものである。

第1 中期目標の期間

<u>令和8 (2026) 年4月1日から令和13 (2031) 年3月31日まで</u>の5年間とすること。

第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

県民の医療ニーズを踏まえて、高度で専門的な医療など質の高い医療を提供すること。

また、患者が安心して医療を受けられるよう、医療の安全を確保するとともに、患者・県民の視点に立って医療を提供するほか、人材の確保と育成に取り組むこと。

さらに、県全体のがん医療水準の向上や在宅医療の充実を図るため、地域 連携を推進するとともに、地域医療に貢献すること。

1 質の高い医療の提供

(1) 高度で専門的な医療の推進

希少がんや難治性がんの特性に応じた医療やがんゲノム医療の推進など、患者がさまざまな病態に応じて必要な医療を受けられるよう、高度で専門的な医療を提供すること。

(2) チーム医療の推進

多職種の医療従事者間で連携、協働し、それぞれの専門性を最大限に 発揮しつつ、個々の患者の状況に応じた適切ながん治療が受けられるよ う、患者及びその家族も一員としたチーム医療を推進すること。

(3)緩和ケアの推進

患者の苦痛の軽減や療養生活の質の維持向上を図るため、緩和ケアセンターによる緩和ケア提供体制の充実など、がんと診断された時からの

緩和ケアを推進すること。

(4) がん患者リハビリテーションの推進

患者の運動機能の改善及び生活機能の低下予防のため、患者の病態に 応じたリハビリテーションの提供を推進すること。

2 安全で安心な医療の提供

(1) 医療安全対策の推進

患者が安心して医療を受けられるよう、医療安全に関する情報の共有 化や医療事故の発生原因の分析等を行い事故防止の徹底を図るなど、医 療安全対策を推進すること。

(2) 院内感染対策の推進

平時から感染発生時の対応を検討し、感染発生時には院内感染の発生予防及び拡大防止のため、発生状況の把握や感染源及び感染経路に応じた適切な対応を行うこと。

(3) 医療機器、医薬品等の安全管理の徹底

安全な医療を提供するため、放射線治療機器の品質管理の徹底など、 医療機器や医薬品等の管理を徹底すること。

3 患者・県民の視点に立った医療の提供

(1) 患者及びその家族への医療サービスの充実

患者及びその家族の視点に立ち、必要な情報を分かりやすく説明することを徹底するとともに、患者の生活スタイルを踏まえた治療法の選択を支援するための医療相談の充実やACP(人生会議)の啓発、高齢者の意思決定支援の推進など、患者及びその家族への医療サービスを充実すること。

(2) 患者の就労等に関する相談支援機能の充実

患者の就労をはじめ、社会的支援に関する情報を提供するため、ハローワークなどの関係機関との連携を図るとともに、相談支援機能を充実

すること。

(3) 患者及びその家族の利便性・快適性の向上

職員の接遇マナーの向上を図るとともに、患者のニーズを的確に把握 し<u>医療DXの活用を含めた改善</u>に取り組むなど、患者及びその家族の利 便性・快適性の向上に努めること。

(4) 県民へのがんに関する情報の提供

県民のがんに対する理解やがん検診の受診を促進するため、県民に対する普及啓発活動に努めるとともに、ホームページを充実するなど、適切な情報提供を行うこと。

(5) ボランティア等民間団体との協働

ボランティアが運営するがん患者等と同じ立場の人同士の交流の場の充実など、ボランティア等民間団体との協働による取組を推進すること。

4 がん医療に関する調査及び研究の促進

県民に提供するがん医療の質の向上及び県内の医療水準の向上を図る ため、調査及び研究を行うこと。

また、研究者の育成や大学等の研究機関及び企業との共同研究等を促進 するとともに、その成果を生かした医療を提供するよう努めること。

なお、調査や研究の実施にあたっては、積極的に外部資金を獲得するなど、収入の確保に努めること。

5 人材の確保と育成

(1) 医療従事者の確保と育成

県民から求められる役割を十分に果たすため、専門性を有する医療従 事者や病院経営に精通した事務職員の確保と育成に努めること。

(2) 研修内容の充実

高度で専門的な医療を提供するため、体系的に部門別研修やテーマ別

研修を行うなど、研修内容の充実を図ること。

(3) 人事管理制度の構築

職員の勤務成績などを考慮し、職員の人材育成やモチベーションの向上に資する、がんセンターに適した人事管理制度の構築に努めること。

(4) 働きやすい職場環境づくり

医療従事者の勤務環境の改善やワーク・ライフ・バランスの推進など、 職員が安心して働くことができ、心身ともに健康を維持できるよう職場 環境の整備に努めること。

また、<u>医師を含む職員の労働時間を適切に管理しながら、</u>タスク・シフティング、<u>タスク・シェアリング</u>の推進による<u>業務負担軽減や労働時</u>間の短縮に取り組むなど、働き方改革の取組を推進すること。

(5) 医療従事者の臨床倫理観の向上

患者の尊厳などを守るため、医療倫理の教育や研修を定期的に実施するなど、医療従事者の臨床倫理観の向上を図ること。

6 地域連携の推進

(1) 地域の医療機関との連携強化

患者がどこに住んでいても質の高い医療を受けることができるよう、 ニーズを把握しながら、地域の医療機関との的確な役割分担を行い、地 域医療連携ネットワークシステム(とちまるネット)を活用するなどし て、病診・病病連携を強化すること。

(2) 患者の在宅療養を支援するための病診連携の強化

がんになっても住み慣れた地域で療養することができるよう、在宅療養支援機能を担う診療所や訪問看護ステーションの活動支援など、患者の在宅療養を支援するための病診連携を強化すること。

(3) 在宅緩和ケアの推進

がんになっても住み慣れた地域で医療サービスを受け、安心して暮ら すことができるよう、在宅における緩和ケアを推進すること。

7 地域医療への貢献

(1) 地域のがん医療の質の向上のための支援

都道府県がん診療連携拠点病院として、がん医療の質の向上及びがん 診療の連携協力体制の構築等に関し中心的な役割を担うこと。特に、地 域がん診療連携拠点病院等の地域におけるがん医療を担う医療機関と 連携し、情報提供、症例相談及び診療支援を行うとともに、がん医療に 携わる医療従事者の育成に対する積極的な支援等を行うこと。

また、AYA(Adolescent and Young Adult)世代(思春期世代と若年成人世代)のがん患者支援を推進するため、がん治療医と生殖医療専門医の連携体制の促進に努めること。

(2) がん対策事業への貢献

がん登録のデータ収集や分析を行うなど、国や県などが効果的ながん 対策事業を実施できるよう、積極的に貢献すること。

8 災害等への対応

被害状況を想定した訓練・研修等の実施により、災害発生時に患者の安全を確保できるよう対策を講じるとともに、BCP(事業継続計画)を<u>適宜</u>見直すことにより災害発生時の事業の継続・早期復旧に向けた備えを強化すること。

また、災害の発生や公衆衛生上重大な危機が生じた場合などにおいては、 県からの要請又は自らの判断に基づき、迅速に対応すること。

9 新興感染症等への対応

新興感染症等発生時に備え、必要な物品の備蓄や感染症対策に関するB CP(事業継続計画)を適宜見直すなど、平時から対策や準備に取り組むこと。

また、新興感染症等発生時には、医療措置協定に基づき、必要な医療を提供するとともに、状況に応じて協定の内容を見直すなど、機動的に対応する

こと。

第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項

地方独立行政法人として、自律的、機動的な経営が行えるよう、業務運営 体制を確立するとともに、効果的で効率的な組織を整備すること。

また、経営参画意識の向上を図り、職員が一体となって収入の確保及び費用の削減に取り組み、経営の改善を図ること。

1 業務運営体制の確立

(1) 効率的な組織体制の構築

医療環境の変化に応じて迅速な意思決定を行えるよう、法人の組織体制を検討し、より効果的かつ効率的な業務運営体制を構築すること。

また、質の高い医療を効率的に提供するため、最適な職員構成を検討し、経営効率の高い職員配置に努めること。

(2) 経営参画意識の向上

職員全員が組織における価値観や中長期の経営の方向性を共有しながら、経営に対する責任感や使命感を持って積極的に経営に参画する組織文化を醸成すること。

2 収入の確保及び費用の削減への取組

(1) 収入の確保への取組

病診・病病連携の強化や積極的な情報発信と質の高いがん医療の提供などにより、患者を確保すること。

また、病床利用率の向上策や診療報酬改定への迅速かつ適切な対応、 未収金の発生防止と回収の徹底などにより、収入を確保すること。

(2) 費用の削減への取組

原価計算の実施などにより、経営状況を分析し、費用の適正化について検討を行うとともに、適正な在庫管理の徹底、職員全員のコスト意識

改革などにより、費用の削減に努めること。

第4 財務内容の改善に関する事項

県民が求める高度で専門的ながん医療を安定的に提供していくためには、 健全な経営と医療の質の確保の両立が重要であることから、中期目標期間中 に経常収支を黒字化すること。

また、<u>地方独立行政法人が運営する全国がんセンターの修正営業収支比率</u>を参考に適切な数値目標を定め達成すること。

<u>さらに、</u>計画的な資金管理を行うことにより、経営基盤の安定化に努めること。

第5 その他業務運営に関する重要事項

1 診療機能及び施設整備のあり方・医療機器整備の検討

<u>今後担うべき診療機能及びそれにふさわしい施設整備のあり方について、</u> <u>医療需要の変化や</u>病院施設の老朽化、地域の医療機関の状況等を踏まえ、長期的な視点から、具体的に検討すること。

また、医療機器については、<u>県民の医療ニーズ、医療技術の進展に応える</u> ため、費用対効果等を総合的に勘案した上で、近隣の医療機関との共同利用 や計画的な更新・整備に努めること。

<u>なお、これらについては、県立病院の再整備に向けた検討等の進捗を踏ま</u> えること。

2 適正な業務の確保

県民に信頼され、県内医療機関の模範的役割を果たしていけるよう、法令 や<u>社会規範の遵守を徹底すること</u>。

適切な情報管理にあたっては、「地方公共団体におけるサイバーセキュリティを確保するための方針の策定又は変更に関する指針」等に基づき、必要な措置を講じること。

また、これらを確保するために、内部統制を充実・強化すること。

R7 (2025) . 10. 17

		R7 (2025) . 10. 17
<u>第3期</u> 中期目標(<u>R8(2026)年度~R12(2030)年度</u>)	<u>第2期</u> 中期目標(<u>R3(2021)年度~R7(2025)年度</u>)	備考
前文	前文	
栃木県立がんセンター(以下「がんセンター」という。)は、県民が求める高度で専門的ながん医療を提供するとともに、都道府県がん診療連携拠点病院として栃木県のがんの医療水準の向上・均てん化を推進するなど、県内におけるがん医療に対して極めて重要な役割を果たしている。今和3(2021)年度から令和7(2025)年度までの第2期中期目標期間においては、患者総合支援センター・がん相談支援センターを新設し、安心提供体制づくりに取り組んできた。 一方、経営面においては、令和3(2021)年度及び令和4(2022)年度は成一方、経営面においては、令和3(2021)年度及び令和4(2022)年度は小一方、経営面においては、令和3(2021)年度及び令和4(2022)年度は上たものの、令和5(2023)年度以降は純損失を計上しており、極めて厳したものの、令和5(2023)年度以降は純損失を計上しており、極めて厳したを強力といる。また、近年、急速な高齢化の進展に伴う医療需要の変化や、入院治療のを化ている。また、近年、急速な高齢の進歩など、医療を取り巻く環境は大きくている。今和8(2026)年度からの5年間の第3期中期目標期間においては、上り経営の変化に迅速に対応し、技本的な経営改善に取り組むことに対るとともに、原民に対する医療サービスをさらたまさいくことが求められることに加え、施設の老朽化への対応や今後担うと診療機能など県立病院の再整備に向けた検討を進める必要がある。この第3期中期目標は、第2期中期目標期間における業務実績や経営がより経営ので変化、県立病院の再整備に向けた有識者会議の議論等を踏まるがら、業務サービスの向上、医療従事者の確保と育成、地域の医療機関との連携や方向性を示すものである。がんセンターが達成すべき業務運営の目標や方向性を示すない、医療が基地であるとともに、県内における医療水準の向上を推進するとともに、県内における医療水準の向上を推進するとともに、県内における医療水準の向上を推進するとともに、県内における医療水準の向上をおいたの場に表して、経営基盤の強化を図りつつ、質の高いがん医療を安定的に提供するとともに、県内における医療水準の向上を推進するとともに、県内における医療水準の向上を推進するとともに、県内における医療水準の向上を対したを関するとともに、県内における医療水準の向上を対したを関するとともに、県内における医療水準の向上を対したの高いがんとの高いがも対したの高いがも対しているといるに対しているに対しているとともに、原内における医療水準の向上を対しているに対しているとともに、県内における医療水準の向上を対しているとともに、県内における医療水準の向上を対しているとともに、果内における医療水準の向上を対しているとともに、原体が対しているとともに、果内におけるとともに、果内におけるとともに、東内におけるとともに、果内におけるとともに、単位の表に対しているのでは対しているに対しているのでは、対しているのでは対しているともに、単しているのでは対しているのでは対しているのでは対しているのでは、対しているのでは対しているのでは対しないるのでは、対しているのでは、対しているのでは、対しないのでは対しているのでは、対しないのでは、対しないのでは、対しないのでは、対しないのでは、対しないのでは、対しないのでは、対しないのでは、対しないのでは、対しないのでは、対しないのでは、対しないのでは、対しないのでは、単しないのでは、対しないのは、対しないのでは、対しないのでは、はないのではないのではないのではないのではないのではないのではないのではないので	栃木県立がんセンター(以下「がんセンター」という。)は、県民が求める高度で専門的ながん医療を提供するとともに、都道府県がん診療連携拠点病院として栃木県のがんの医療水準の向上・均てん化を推進するなど、県内におけるがん医療に対して極めて重要な役割を果たしている。 平成28(2016)年度から令和2(2020)年度までの第1期中期目標期間においては、がんリハビリテーション提供体制の整備やゲノムセンターの開設を行うとともに、地方独立行政法人制度の特長を活かして、専門的な資格やノウハウを持った職員を随時採用するなど、医療の質の向上とその体制づりに取り組んできた。 一方、経営面においては、平成28(2016)年度は経常収支の黒字化を達成したものの、平成29(2017)年度以降は純損失を計上しており、非常に厳しい経営状況が続いている。また、近年、急速な高齢化の進展 や、入院治療から外来に上ものの移行、医療技術の進歩など、医療を取り巻く環境は大きく変化している。また、近年、急速な高齢の進歩など、医療を取り巻く環境は大きく変化した医療環境の変化に迅速に対応し、三とが表さまで、急速な高齢の変化に迅速に対応し、三とが表さまで、場民に対する医療サービスをさらに充実させていくことが求められる。 この第2期中期目標は、第1期中期目標の業務実績や経営状況、医療・地域とのきまして、県民に対する医療サービスをさらに充実させていくことが求められる。 この第2期中期目標は、第1期中期目標の業務実績や経営状況、医療・地域との変化は、実務運営の改善や効率化など、がんセンターが達成すべき業務運営の目標や方向性を示すものである。の変化など、がんセンターにおいては、地方独立行政法人の利点を十分に活かした病院で関党を行うことにより、経営改善を図りつつ、質の高いがん医療を安定的に	・第2期の経営状況を記載 ・外部環境の変化を修正 ・第2期の実績等を踏まえた、
第1 中期目標の期間 令和8 (2026) 年4月1日から令和13 (2031) 年3月31日までの5年間とすること。	第1 中期目標の期間 <u>令和3 (2021) 年4月1日から令和8 (2026) 年3月31日まで</u> の5年間とすること。	
第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
県民の医療ニーズを踏まえて、高度で専門的な医療など質の高い医療を提	県民の医療ニーズを踏まえて、高度で専門的な医療など質の高い医療を提供すること。 また、患者が安心して医療を受けられるよう、医療の安全を確保するとと	

1 質の高い医療の提供	1 質の高い医療の提供	
(1) 高度で専門的な医療の推進	(1) 高度で専門的な医療の推進	
希少がんや難治性がんの特性に応じた医療やがんゲノム医療の <u>推進</u> など、	(1) 高度で等门的な医療の推進 希少がんや難治性がんの特性に応じた医療やがんゲノム医療の <mark>提供</mark> など、 患者がさまざまな病態に応じて必要な医療を受けられるよう、高度で専門的 な医療を提供すること。	
(2)チーム医療の推進	(2)チーム医療の推進	
多職種の医療従事者間で連携、協働し、それぞれの専門性を最大限に発揮しつつ、個々の患者の状況に応じた適切ながん治療が受けられるよう、患者及びその家族も一員としたチーム医療を推進すること。	多職種の医療従事者間で連携、協働し、それぞれの専門性を最大限に発	国がん対策推進計画に基づき記 載を追加
(3)緩和ケアの推進	(3)緩和ケアの推進	
患者の苦痛の軽減や療養生活の質の維持向上を図るため、緩和ケアセンターによる緩和ケア提供体制の充実など、がんと診断された時からの緩和ケアを推進すること。	患者の苦痛の軽減や療養生活の質の維持向上を図るため、緩和ケアセンターによる緩和ケア提供体制の充実など、がんと診断された時からの緩和ケアを推進すること。	
(4)がん患者へのリハビリテーションの推進	(4)がん患者へのリハビリテーションの推進	
患者の運動機能の改善及び生活機能の低下予防のため、患者の病態に応じたリハビリテーションの提供を推進すること。	患者の運動機能の改善及び生活機能の低下予防のため、患者の病態に応じたリハビリテーションの提供を推進すること。	
2 安全で安心な医療の提供	2 安全で安心な医療の提供	
(1) 医療安全対策の推進	(1) 医療安全対策等の推進	
患者が安心して医療を受けられるよう、医療安全に関する情報の共有化や	患者が安心して医療を受けられるよう、医療安全に関する情報の共有化や 医療事故の発生原因の分析等を行い事故防止の徹底を図るなど、医療安全対 策を推進するとともに、感染管理体制を充実するなど、院内感染対策を強化 すること。	院内感染対策を2-(2)に移動
(2)院内感染対策の推進		
平時から感染発生時の対応を検討し、感染発生時には院内感染の発生予防 及び拡大防止のため、発生状況の把握や感染源及び感染経路に応じた適切な 対応を行うこと。		平時からの感染対策の取組につ いて小項目を新設
(3) 医療機器、医薬品等の安全管理の徹底 安全な医療を提供するため、放射線治療機器の品質管理の徹底など、医療	(2) 医療機器、医薬品等の安全管理の徹底安全な医療を提供するため、放射線治療機器の品質管理の徹底など、医療	
機器や医薬品等の管理を徹底すること。	機器や医薬品等の管理を徹底すること。	

3 患者・県民の視点に立った医療の提供	3 患者・県民の視点に立った医療の提供	
(1) 患者及びその家族への医療サービスの充実	(1) 患者及びその家族への医療サービスの充実	
患者及びその家族の視点に立ち、必要な情報を分かりやすく説明すること	患者及びその家族の視点に立ち、必要な情報を分かりやすく説明すること	
	を徹底するとともに、患者の生活スタイルを踏まえた治療法の選択を支援す	
	るための医療相談の充実 <u>を図るなど、</u> 患者及びその家族への医療サービスを	載を追加
<u>援の推進など、</u> 患者及びその家族への医療サービスを充実すること。	充実すること。	
(2) 患者の就労等に関する相談支援機能の充実	(2) 患者の就労等に関する相談支援機能の充実	
患者の就労をはじめ、社会的支援に関する情報を提供するため、ハロー	患者の就労をはじめ、社会的支援に関する情報を提供するため、ハロー	
ワークなどの関係機関との連携を図るとともに、相談支援機能を充実するこ	ワークなどの関係機関との連携を図るとともに、相談支援機能を充実するこ	
と。	と。	
C •		
(3) 患者及びその家族の利便性・快適性の向上	(3) 患者及びその家族の利便性・快適性の向上	
職員の接遇マナーの向上を図るとともに、患者ニーズを的確に把握し医療		医療DXを活用し、患者及び家
	<u>に応える</u> 改善に取り組むなど、患者及びその家族の利便性・快適性の向上に	
性の向上に努めること。	努めること。	るため、記載を追加
(4) 県民へのがんに関する情報の提供	(4) 県民へのがんに関する情報の提供	
県民のがんに対する理解やがん検診の受診を促進するため、県民に対する	県民のがんに対する理解やがん検診の受診を促進するため、県民に対する	
●・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	普及啓発活動に努めるとともに、ホームページを充実するなど、適切な情報	
提供を行うこと。	提供を行うこと。	
(5) ボランティア等民間団体との協働	(5)ボランティア等民間団体との協働	
ボランティアが運営するがん患者等と同じ立場の人同士の交流の場の充実	ボランティアが運営するがん患者等と同じ立場の人同士の交流の場の充実	
など、ボランティア等民間団体との協働による取組を推進すること。	など、ボランティア等民間団体との協働による取組を推進すること。	
4 がん医療に関する調査及び研究の促進		
4 〃∵心区獄に関する調査及い切乳の促進		
	ψr =n.	DC左点もこれのに明まったのよ
		R5年度から研究に関する取組を
<u>め、調査及び研究を行うこと。</u>		強化したことを受けて、項目を
また、研究者の育成や大学等の研究機関及び企業との共同研究等を促進する。		新設
るとともに、その成果を生かした医療を提供するよう努めること。 なお、調査や研究の実施にあたっては、積極的に外部資金を獲得するな		
よの、調査や研究の美地にあたっては、慎極的に外部負金を獲得するなど、収入の確保に努めること。		
こ、収入の唯体に労のること。		

5 人材の確保と育成	4 人材の確保と育成	
(1) 医療従事者の確保と育成	<u>4</u> 入州の唯味と 自成 (1) 医療従事者の確保と育成	
県民から求められる役割を十分に果たすため、専門性を有する医療従事者		
一、一、大きないられる反射を一方に未たりため、手口にを行りる医療化争有一、一、大きないのでは、一方に発生に特通した事務職員の確保と育成に努めること。	伝統がらればられる反前を「方に木だりだめ、寺门屋を有りる医療促事者 や病院経営に精通した事務職員の確保と育成に努めること。	
(2)研修内容の充実	(2) 研修内容の充実	
高度で専門的な医療を提供するため、体系的に部門別研修やテーマ別研修	1 1 1110	
を行うなど、研修内容の充実を図ること。	を行うなど、研修内容の充実を図ること。	
EN 7 OCC WHIST I COME CE OCC		
(3) 人事管理制度の構築	(3) 人事管理制度の構築	
職員の勤務成績などを考慮し、職員の人材育成やモチベーションの向上に		
資する、がんセンターに適した人事管理制度の構築に努めること。	資する、がんセンターに適した人事管理制度の構築に努めること。	
(4)働きやすい職場環境づくり	(4) 働きやすい職場環境づくり	DC医師の母もナルサナットマラ
医療従事者の勤務環境の改善やワーク・ライフ・バランスの推進など、職員が完めして働くことができ、心息ともに健康を維持できるとう際提環境の	■ 医療従事者の勤務環境の改善やワーク・ライフ・バランスの推進など、職員が安心して働くことができ、心身ともに健康を維持できるよう職場環境の	
貝が女心して働くことができ、心身ともに健康を維持できるよう職場環境の 整備に努めること。	貝が女心しく働くことができ、心身ともに健康を維持できるよう職場境境の 整備に努めること。	戦で追加
また、 <u>医師を含む職員の労働時間を適切に管理しながら、</u> タスク・シフ	また、 タスク・シフ	
ティング、 <u>タスク・シェアリング</u> の推進による <u>業務負担軽減や労働時間の短</u>		
縮に取り組むなど、働き方改革の取組を推進すること。	の導入など、働き方改革の取組を推進すること。	
	STATE OF COMPANIE THE PROPERTY OF COMPANIES	
(5) 医療従事者の臨床倫理観の向上	(5) 医療従事者の臨床倫理観の向上	
患者の尊厳などを守るため、医療倫理の教育や研修を定期的に実施するな	患者の尊厳などを守るため、医療倫理の教育や研修を定期的に実施するな	
ど、医療従事者の臨床倫理観の向上を図ること。	ど、医療従事者の臨床倫理観の向上を図ること。	
and the same life or 111 Mills		
<u>6</u> 地域連携の推進	<u>5</u> 地域連携の推進	
(1)地域の医療機関との連携強化	(1)地域の医療機関との連携強化	
患者がどこに住んでいても質の高い医療を受けることができるよう、地域	患者がどこに住んでいても質の高い医療を受けることができるよう、ニー	
	ズを把握しながら、地域の医療機関との的確な役割分担を行い、地域医療連	
	携ネットワークシステム(とちまるネット)を活用するなどして、病診・病	
どして、病診・病病連携を強化すること。	病連携を強化すること。	
(0) 中书の左京康業七十紀十八十八の广弘は惟の汝川	(0) 电表页左向床差尤士模士 7 4 6 点头连接 6 34 11.	
(2) 患者の在宅療養を支援するための病診連携の強化	(2) 患者の在宅療養を支援するための病診連携の強化	
がんになっても住み慣れた地域で療養することができるよう、在宅療養支援機能を担う診療所や計開売業ステーションの活動支援など、患者の方定療	がんになっても住み慣れた地域で療養することができるよう、在宅療養支援機能を担う診療所や訪問看護ステーションの活動支援など、患者の在宅療	
技候能を担う診療所や訪问有護人ナーションの活動又接など、思名の仕毛療 養を支援するための病診連携を強化すること。	抜機能を担う診療所や訪問有護人ナーションの活動又振など、思名の任毛療 養を支援するための病診連携を強化すること。	
食さ又版するにのの内砂建物で出しすること。	支さ入1友するにのが内砂建坊で1出111すること。	
(3)在宅緩和ケアの推進	┃ ┃(3)在宅緩和ケアの推進	
	<u>(3)仕宅緩和ゲアの推進</u> がんになっても住み慣れた地域で医療サービスを受け、安心して暮らすこ	
がんになっても住み慣れた地域で医療サービスを受け、安心して暮らすことができるよう、在宅における緩和ケアを推進すること。	かんになっても住み慣れた地域で医療サービスを受け、女心して暮らすことができるよう、在宅における緩和ケアを推進すること。	
こかじさるより、仕七にのける核和リアで推進すること。	こかできるよう、江七にのける核仙ググを抵進すること。	

- W455 - 0.3.11		
	6 地域医療への貢献	
(1)地域のがん医療の質の向上のための支援	(1)地域のがん医療の質の向上のための支援	
<u>都道府県がん診療連携拠点病院として、がん医療の質の向上及びがん診療</u>	地域のがん医療の質の向上を推進するため、がん医療に携わる医療従事者	
の連携協力体制の構築等に関し中心的な役割を担うこと。特に、地域がん診	<u>の育成に対する積極的な支援等を行うこと。</u>	として当県のがん医療体制にお
療連携拠点病院等の地域におけるがん医療を担う医療機関と連携し、情報提	また、AYA(Adolescent and Young Adult)世代(思春期世代と若年成	
供、症例相談及び診療支援を行うとともに、がん医療に携わる医療従事者の	人世代)のがん患者支援を推進するため、がん治療医と生殖医療専門医の連	担っていただくため明記する。
育成に対する積極的な支援等を行うこと。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	携体制の促進に努めること。	
また、AYA (Adolescent and Young Adult) 世代 (思春期世代と若年成		
人世代)のがん患者支援を推進するため、がん治療医と生殖医療専門医の連携は制の保護に致めること		
携体制の促進に努めること。		
(2) がん対策事業への貢献	(2) がん対策事業への貢献	
がん登録のデータ収集や分析を行うなど、国や県などが効果的ながん対策		
事業を実施できるよう、積極的に貢献すること。	事業を実施できるよう、積極的に貢献すること。	
<u>8</u> 災害等への対応	<u>フ</u> 災害等への対応	
被害状況を想定した訓練・研修の実施等により、災害発生時に患者の安全	被害状況を想定した訓練・研修の実施等により、災害発生時に患者の安全	文言修正
	を確保できるよう対策を講じるとともに、BCP(事業継続計画)を <mark>継続的</mark>	
直すことにより災害発生時の事業の継続・早期復旧に向けた備えを強化する	上 見直すことにより災害発生時の事業の継続・早期復旧に向けた備えを強化	
	すること。	
また、災害の発生や公衆衛生上重大な危機が生じた場合などにおいては、	また、災害の発生や公衆衛生上重大な危機が生じた場合などにおいては、	
県からの要請又は自らの判断に基づき、迅速に対応すること。	県からの要請又は自らの判断に基づき、迅速に対応すること。	
9 新興感染症等への対応		
新興感染症等発生時に備え、必要な物品の備蓄や感染症対策に関するBC	新 設	・新興感染症に対する取組につ
P(事業継続計画)を適宜見直すなど、平時から対策や準備に取り組むこ	1071 NA	いて中項目を新設
٥		
また、新興感染症等発生時には、医療措置協定に基づき、必要な医療を提		
供するとともに、状況に応じて協定の内容を見直すなど、機動的に対応する		
<u>こと。</u>		
なる。************************************		
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	
地方独立行政法人として、自律的、機動的な経営が行えるよう、業務運営		
体制を確立するとともに、効果的で効率的な組織を整備すること。	体制を確立するとともに、効果的で効率的な組織を整備すること。	
また、経営参画意識の向上を図り、職員が一体となって収入の確保及び費用の削減に取り組み、経営の改善を図ること。	また、経営参画意識の向上を図り、職員が一体となって収入の確保及び費用の削減に取り組み、経営の改善を図ること。	
四以門順に扱り祖の、柱舌の以音で凶句にと。	用い門/ 気 -以り祖の、社告の以告で囚ること。	

1 業務運営体制の確立	1 業務運営体制の確立	
(1) 効率的な組織体制の構築	(1) 効率的な組織体制の構築	
医療環境の変化に応じて迅速な意思決定を行えるよう、法人の組織体制を		
(A) (B) (A T T T T T T T T T T T T T T T T T T	/ a \ / a \	
(2)経営参画意識の向上 職員全員が組織における価値観や中長期の経営の方向性を共有しながら、 経営に対する責任感や使命感を持って積極的に経営に参画する組織文化を醸成すること。	(2)経営参画意識の向上 職員全員が組織における価値観や中長期の経営の方向性を共有しながら、 経営に対する責任感や使命感を持って積極的に経営に参画する組織文化を醸成すること。	
2 収入の確保及び費用の削減への取組	2 収入の確保及び費用の削減への取組	
(1)収入の確保への取組	(1)収入の確保への取組	
病診・病病連携の強化や積極的な情報発信と質の高いがん医療の提供などにより、患者を確保すること。 また、病床利用率の向上策や診療報酬改定への迅速かつ適切な対応、未収金の発生防止と回収の徹底などにより、収入を確保すること。	病診・病病連携の強化や積極的な情報発信と質の高いがん医療の提供などにより、患者を確保すること。 また、病床利用率の向上策や診療報酬改定への迅速かつ適切な対応、未収金の発生防止と回収の徹底などにより、収入を確保すること。	
(2)費用の削減への取組	(2)費用の削減への取組	
原価計算の実施などにより、経営状況を分析し、費用の適正化について検討を行うととともに、適正な在庫管理の徹底、職員全員のコスト意識改革などにより、費用の削減に務めること。	在庫管理の徹底、職員全員のコスト意識改革及び <u>原価計算の実施などにより、</u> 費用の削減に務めること。	表現を修正
第4 財務内容の改善に関する事項	第4 財務内容の改善に関する事項	
県民が求める高度で専門的ながん医療を安定的に提供していくためには、 健全な経営と医療の質の確保の両立が重要であることから、中期目標期間中 に経常収支を黒字化すること。 また、 <u>地方独立行政法人が運営する全国がんセンターの修正営業収支比率</u> を参考に適切な数値目標を定め達成すること。 さらに、計画的な資金管理を行うことにより、経営基盤の安定化に努める こと。	健全な経営と医療の質の確保の両立が重要であることから、中期目標期間中 に経常収支を黒字化すること。	 ※これまでは修正医業収支比率 を指標としてきたが、独法の場

做 =	你	
第5 その他業務運営に関する重要事項	第5 その他業務運営に関する重要事項	
1 <u>診療機能及び</u> 施設整備のあり方・医療機器整備の検討	1施設整備のあり方・医療機器整備の検討	
<u>今後担うべき診療機能及びそれにふさわしい施設整備のあり方について、</u>	病院施設の老朽化や地域の医療機	
医療需要の変化や 病院施設の老朽化、地域の医療機関の状況等を踏まえ、長	関の状況等を踏まえ、長期的な視点から、 <u>今後担うべき診療機能にふさわし</u>	のあり方についても検討するた
期的な視点から、具体的に検討すること。	<u>い施設整備のあり方を</u> 具体的に検討すること。	め記載を追加
また、医療機器については、 <u>県民の医療ニーズ、医療技術の進展に応える</u>		・県立病院あり方検討の状況も
ため、費用対効果等を総合的に勘案した上で、近隣の医療機関との共同利用	<u>を総合的に勘案した上で、県民の医療ニーズ、医療技術の進展に応えるた</u>	踏まえた検討とするため、記載
<mark>や</mark> 計画的な更新・整備に努めること。	<u>め、</u> 計画的な更新・整備に努めること。	を追加
なお、これらについては、県立病院の再整備に向けた検討等の進 <u>捗を</u> 踏ま		
<u>えること。</u>		
2 適正な業務の確保	2 適正な業務の確保	
県民に信頼され、県内医療機関の模範的役割を適切に果たしていけるよ	県民に信頼され、県内医療機関の模範的役割を適切に果たしていけるよ	R7.4.1総務省通知等に基づきサ
う、法令や <u>社会規範の遵守を徹底すること。</u>	う、法令や <u>社会規範を遵守するとともに、適切な情報管理を行うこと。</u>	イバーセキュリティに関する記
<u>適切な情報管理にあたっては、「地方公共団体におけるサイバーセキュリ</u>	また、これらを確保するために、内部統制を <u>充実する</u> こと。	載を追記
ティを確保するための方針の策定又は変更に関する指針」等に基づき、必要		・法令、社会規範の遵守につい
な措置を講じること。		て記載を強化
また、これらを確保するために、内部統制を充実 <u>・強化</u> すること。		
Size Carob English Orcorder Palabolish Education of the Control of		
State Carolog E MEM / Wiconic (Filiphythmy E 20人 <u>Maio</u>) We C 。		
State Catalog と Mark Catalog		
STEC C105 と IEM / G/CG/ICC F I II PMSE IN E / IZC / IZC / IZC C 。		
あた、これのうと 展展 ア もためがに、 ドゴロがい時 とりも 入 <u>滅心</u> ア もと こ。		
SALVER CHOSE REPORTS CONTENT FINANCIAL CONTENT		

(地独)栃木県立がんセンター 中期計画(素案)の概要について

【中期計画とは】(地方独立行政法人法第26条及び第83条)

- ・法人が、知事から指示された中期目標を達成するために作成する計画。
- ・知事は、当該計画の認可に当たり、あらかじめ地方独立行政法人評価委員会の意見を聴くとともに、議会の議決を経なければならない。
- ・法人は、知事から認可を受けたときは、遅滞なく、その中期計画を公表しなければならない。

【中期計画に定める事項】

第1 中期計画の期間

5年間(令和8(2026)年4月1日~令和13(2031)年3月31日)

第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成する ためとるべき措置

【項目】

- 1 質の高い医療の提供
- ◆高度で専門的な医療の推進
- ◆緩和ケアの推進
- 2 安全で安心な医療の提供
 - ◆医療安全対策の推進
- ◆院内感染対策の推進 ━

院内感染の発生予防、拡大防止について記載

究の推進

- 3 患者・県民等の視点に立った医療の提供
- ◆患者及びその家族への医療サービスの充実
- ◆患者の就労等に関する相談支援体制の充実
- ◆患者及びその家族の利便性・快適性の向上
- 4 がん医療に関する調査及び研究の促進
- ◆研究所によるがん研究の促進 -
- 5 人材の確保と育成
- ◆医師の確保と資質向上
- ◆働きやすい職場環境づくり

医療DXを活用した働き方改革の推進

医療DXの活用を追記

・がん医療の質の向上を図るための研

産学連携による共同研究等の推進

- 6 地域連携の推進
- ◆地域の医療機関等との連携強化
- ◆患者の在宅療養を支援するための病診連携の強化
- 7 地域医療への貢献
 - ◆地域のがん医療の質の向上のための支援
- 8 災害等への対応
 - ◆災害発生時の患者の安全確保

平時の取組や発生時の対応について記載

- 9 新興感染症等への対応
- ◆新興感染症発生時に備えた平時からの対応等

第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 【項目】

- 1 業務運営体制の確立
- ◆効率的な組織体制の構築

職員の経営参画意識の向上について追記

- ◆経営参画意識の向上 ──
- 2 収入の確保及び費用の削減への取組
- ◆効率的かつ柔軟な病棟管理による病床利用率の向上
- ◆経営分析システム等を活用した加算算定率の向上 ≪ を追記

収入確保の取組

第4 予算、収支計画及び資金計画

- ◆中期目標期間中の各年度における経常収支の黒字確保
- ◆計画的な資金管理による経営基盤の安定化

第5~第10 短期借入金の限度額、出資等に係る不要財産又は出資等に 係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画、重要な財 産を譲渡し、又は担保に供する計画、剰余金の使途、積立金の処分に関す る計画、料金に関する事項 積立金の処分に関する計画を追加

第11 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

【項目】 -

県立病院の再整備に向けた検討等の進捗を踏まえることを記載

- 1 診療機能及び施設整備のあり方・医療機器整備の検討
- ◆施設整備や現状の診療機能における課題解決に向けた検討と対応
- ◆地域の医療機関との共同利用も踏まえた医療機器の計画的な更新・整備
- 2 適正な業務の確保
- ◆法令や社会規範の遵守の徹底、内部統制の充実・強化
- ◆適切な情報管理及びサイバーセキュリティ対策の徹底
 - ・サイバーセキュリティに関する取組を追記
 - 法令や社会規範遵守の強化

地方独立行政法人栃木県立がんセンター 第3期中期計画素案

第1 中期計画の期間

<u>令和8 (2026) 年4月1日から令和13 (2031) 年3月31日まで</u>の5年間とする。

第2 県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

がんセンターの基本理念「学問 (Philosophy)に裏付けられた最高の技術 (Art)を愛のこころ (Humanity)で県民の皆様に提供します。」に基づき、病院スタッフのチームワークによる最良のがん医療を提供する。また、患者の権利を尊重し、相互の理解のもとに診療をすすめるとともに、職員一人一人が高い倫理観と熱意を持つ人材を育成する。さらに、都道府県がん診療連携拠点病院として、最新の学問によるがん医療のリーダーを目指すとともに、地域に開かれたがん専門病院を目指す。

1 質の高い医療の提供

(1) 高度で専門的な医療の推進

患者が<u>希少がんや難治性がんも含めた</u>さまざまな病態に応じて必要な 医療を受けられるよう、がん専門病院として、以下のとおり、高度で専門 的な医療を提供する。

- ア 患者がさまざまな病態に応じて必要な医療を受けられるよう、手術、 放射線治療及び薬物療法を組み合わせた集学的治療の充実を図るなど、 高度専門医療を提供する。
- イ 診療ガイドラインの策定が不十分であるために治療選択に難渋する 希少がんに対する理解促進を図るとともに、全国の希少がんセンター

<u>や患者会と情報交換を行い、高度で専門的な</u>医療が提供できるよう、多分野、多職種で共同して診療する体制の充実を図る。

ウ がんゲノムの遺伝子診断を行い、個々のがんの発症と進展に関わる 遺伝子の異常を明らかに<u>することで</u>、患者及びその家族に最適ながん の診断と治療及び予防の方法を提供する。

また、多職種連携を強化し、より高度ながんゲノム医療の推進を図る。

- <u>エ 院内クリニカルパス(高度で専門的かつ安全な医療を安定して効率</u> 的に提供するための標準診療計画)の適用症例率の向上を図る。
- <u>オ</u> がん治療に伴う副作用等を軽減し、患者のQOLを向上させるため の支持療法の提供及び患者支援を行う。
- 力 がん専門病院として患者へのより良い診療を提供できるよう、治験等の臨床研究や新たな標準治療法の確立のための国内外の多施設共同研究に積極的に取り組む。

(2) チーム医療の推進

全職員で継続的にチームSTEPPS(※)に取り組み、多職種が専門性を発揮しながら連携、協働し、患者及びその家族もチームの一員として尊重した医療を提供する。

また、患者及びその家族の意向も踏まえ、個々の患者の状況に応じた適切な治療方針の検討ができるよう、複数の診療科や多職種が参加するキャンサーボード(症例検討会)の充実を図る。

※ 医療の質及び患者安全の向上のためのチームワークシステム。

(3)緩和ケアの推進

緩和ケアセンターが主体となって、<u>がんと診断された時からの緩和ケアを提供する</u>体制を整え、入院・外来患者及びその家族<u>を切れ目なく支援</u>する。

(4) がん患者リハビリテーションの推進

がん患者の生活の質を維持するために、各診療科や多職種との連携に

より、多様なリハビリテーション・ニーズに対応する。

【目標とする指標(質の高い医療の提供)】

- ・ロボット支援手術件数(件)
- がんゲノムプロファイリング検査件数(件)
- 臨床研究件数(件)
- ・緩和ケア外来における緩和ケアセンター看護師同席件数 (件)
- ・リハビリテーション新規依頼件数(件)

2 安全で安心な医療の提供

(1) 医療安全対策の推進

患者が安心して医療を受けられるよう、以下のとおり、医療安全対策を 推進する。

- ア ヒヤリ・ハット事象の報告を更に促進し、リスクマネジャーや医療安全に関する院内組織を中心に医療事故等の原因分析、再発防止策の検討等を行うとともに、職員間で再発防止策や医療安全に関する情報を共有化して事故防止の徹底を図る。
- イ チームSTEPPSを活かしたチーム医療を推進することにより、 院内に患者安全文化を醸成し、職種や部署を超えたコミュニケーションを推進することで職員にとっても安全な職場の形成を推進する。

(2)院内感染対策の推進

院内感染の発生予防及び拡大防止のため、発生状況の把握や感染源及 び感染経路に応じた適切な対応を行う。

(3) 医療機器、医薬品等の安全管理の徹底

患者に対して安全な医療を提供するため、放射線治療機器の品質管理 等、医療機器や医薬品をはじめ施設内全般の安全管理を徹底する。

【目標とする指標(安全で安心な医療の提供)】

- ・全インシデント報告に対するヒヤリハット報告レベル0-1の割合(%)
- 3 患者・県民の視点に立った医療の提供
- (1) 患者及びその家族への医療サービスの充実

患者及びその家族への医療サービスの充実が図られるよう、以下の取組を実施する。

- ア 治療の選択に対して、患者自身が自己の価値観や生活スタイルを踏まえた意思決定ができるよう支援する。
- イ ACP (アドバンス・ケア・プランニング) (※) 支援チーム<u>が中心となり</u>、患者<u>・家族</u>と医療従事者との話し合いにより、<u>高齢のがん患者</u>など、患者自らが望む医療・ケアを受けられるように支援する。
 - ※ 将来の治療・ケアについて患者・家族と医療従事者が. 患者自らの意向に基づき予め話し合うプロセス。
- ウ 検査や処置等に関し、患者及びその家族に対して、医師をはじめ看護師、薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師等が<u>専門性を活かし、</u>分かりやすい説明を実施する。
- (2) 患者の就労等に関する相談支援機能の充実

<u>AYA世代等の</u>ライフステージごとに生じる就学、就労、生殖機能<u>心</u> <u>理社会的側面</u>などの多様な支援ニーズに対応<u>するため</u>、多職種によるチーム支援や関係機関との連携強化等により、相談支援の充実を図る。

- (3) 患者及びその家族の利便性・快適性の向上
 - ア 患者及びその家族の立場に立った医療サービスを提供するため、研 修等を実施し、職員の接遇マナーの向上を図る。
 - イ 患者満足度調査等により、患者及びその家族のニーズを把握し、<u>医療</u> **DXの活用を含めた**改善に取り組むなど、利便性・快適性の向上に努める。
- (4) 県民へのがんに関する情報の提供 県民のがんに対する理解やがん検診の受診、学校や職域等におけるが

ん教育を促進するため、県民への情報提供等を通じて、がんに関する知識の普及啓発に努める。

(5) ボランティア等民間団体との協働

- ア 患者会等と連携、協働し、患者やその家族など同じ立場の人が気軽に 語り合える交流の場である「患者サロン」の利用を促進することによ り、患者及びその家族の仲間づくりを支援する。
- イ ボランティアと連携、協働し、院内の案内や季節ごとの行事の開催 等、療養環境の向上を図る。

【目標とする指標(患者・県民の視点に立った医療の提供)】

・患者満足度割合(%)

4 がん医療に関する調査及び研究の促進

県民に提供するがん医療の質の向上等を図るため、橋渡し研究(トラン スレーショナルリサーチ)を展開するほか、外部研究者等を受け入れる環境(リサーチパーク(※)等)のもと、競争的研究費の獲得に努めながら、 産学連携による先進的で実用化を目指す共同研究等を推進する。

また、センター内外のがん医療研究者による新たな研究開発に貢献する ため、県内唯一の栃木キャンサーバイオバンクを研究学会等で幅広く周知 するとともに、企業や大学等によるバイオバンクの更なる活用を促進する。

※ 企業や大学等に研究室を貸し出し、共同研究等を推進するもの。

【目標とする指標(がん医療に関する調査及び研究の促進)】

· 研究実施件数(件)

5 人材の確保と育成

(1) 医療従事者の確保と育成

ア 医師の確保と資質向上

- ・ 全国のがん専門病院<u>や地域の医療機関等</u>との連携や大学との協力 関係の構築により、人的交流を図る。
- ・ 専門医資格取得のための研修病院としての役割を果たすことにより、若手医師の確保に努める。

イ 看護師の確保と資質向上

- ・ 養成機関との連携強化や随時募集により、医療環境や業務量の変化 に応じた柔軟な看護師の確保、配置に努める。
- ・ 県内トップレベルのがん医療を提供できるよう、認定看護師、専門 看護師等の資格取得や学会等の参加を奨励、支援するとともに、新規 採用者集合研修や各クリニカルラダーレベルに合わせた実効性のあ る研修プログラムにより、計画的に研修を実施する。

ウ 薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師等の確保と資質向上

- ・ 大学及び養成機関との連携強化や随時募集により、医療環境や業務 量の変化に応じた薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師等の医療従 事者の確保、配置に努める。
- ・ 各種認定資格の取得や学会等の参加を奨励、支援するとともに、実 効性のある研修プログラムの充実を図り、計画的に研修を実施する。

エ 事務職員の確保と資質向上

- ・ 医療制度や経営環境の変化に迅速に対応できるよう、病院経営や医療事務等に精通した職員の計画的な確保、配置に努める。
- ・ 各種認定資格の取得や外部研修会等の参加を奨励、支援するととも に、実効性のある研修プログラムの充実を図るなど、事務部門の専門 性の向上と体制の強化に努める。

(2) 研修内容の充実

がん専門病院として、がん医療における最新の知識と技術を有する人材を育成するため、体系的に部門別研修やテーマ別研修を行うなど研修内容の充実を図る。

(3) 人事管理制度の構築

職員の人材育成やモチベーションの向上に資するため、新しい人事評価制度の適正運用と継続的な見直しを行い、がんセンターに適した人事管理制度を構築する。

(4) 働きやすい職場環境づくり

働きやすい職場環境づくりが図られるよう、以下の取組を実施する。

- ア 職員が安全かつ安心して働くことができるよう、ハラスメントの防 止やワーク・ライフ・バランスを推進するための研修や意識啓発活動に 取り組むなど、職員が心身ともに健康を維持できるよう職場環境づく りに努める。
- イ 優れた人材を確保するため、短時間勤務や在宅勤務等、多様な勤務形 態の導入を検討する。
- ウ <u>医師を含む職員の労働時間を適切に管理しながら、タスク・シフティング、タスク・シェアリングの推進及び医療DXの導入による業務負担</u> 軽減や労働時間の短縮に取り組むなど、働き方改革の取組を推進する。
- (5) 医療従事者の臨床倫理観の向上

医療従事者の臨床倫理観の向上を図るため、以下の取組を実施する。

- ア 医療倫理の教育や研修を定期的に実施する。また、院内における医療 従事者の倫理観向上のための教育企画等を推進するための人材育成に 取り組む。
- イ 臨床倫理的な課題を日常診療の中から適切に把握し、重要かつ適時 に解決すべき課題については、多職種コンサルテーション(相談支援) チームの支援を通じ解決を図る。

【目標とする指標(人材の確保と育成)】

・職員満足度割合(%)

6 地域連携の推進

(1) 地域の医療機関等との連携強化

患者がどこに住んでいても質の高い医療を受けることができるよう、 以下のとおり、地域の医療機関等との連携を強化する。

- ア 地域の医療機関への対外活動を実施するとともに、地域医療連携ネットワークシステム(とちまるネット)を活用するなどして、地域の医療機関との的確な役割分担を意識しつつ連携の充実を図る。
- イ 手術、放射線治療、薬物療法等、あらゆる診療段階において、がん患者に対する口腔機能の維持、向上を図るため、院内や地域の歯科医師との連携を推進する。
- ウ 外来薬物療法及び在宅緩和医療の推進を図るために、とちまるネットなどICTネットワークシステムを活用し、がん治療に関連した薬剤情報を保険薬局と共有するなど、医薬連携を推進する。
- エ 近隣の医療機関からの受託検査(CT、MRI、超音波検査等)を受け入れる。
- (2) 患者の在宅療養を支援するための病診連携の強化

患者及びその家族が、安心して療養生活を送ることができるよう、ケアマネジャーや訪問<u>診療</u>医、訪問看護師等、地域の医療関係者と<u>連携を図る</u>とともに、在宅療養中の患者の緊急時の受入れ等、状態変化に合わせて迅速に対応するなど、患者の在宅療養を支援するための病診連携を強化する。

(3) 在宅緩和ケアの推進

がん患者の在宅療養を支援するため、在宅療養支援機能を担う診療所<u>・</u> 施設や訪問看護ステーション等と院内関連部署との連携を図り、早期から介入し、緩和ケア病棟の活用を含めた在宅緩和ケアを推進する。

【目標とする指標(地域連携の推進)】

- 紹介割合(%)
- ・逆紹介割合(%)

7 地域医療への貢献

- (1) 地域のがん医療の質の向上のための支援
 - 地域のがん医療の質の向上を推進するため、以下の取組を実施する。
 - ア 都道府県がん診療連携拠点病院として、栃木県がん診療連携協議会 を運営し、県内におけるがん診療の質の向上及びがん診療連携体制の 構築、PDCAサイクルの確保に関し中心的な役割を担う。
 - イ 栃木県がん・生殖医療ネットワークの事務局として、思春期・若年が ん患者等への情報提供や、がん治療医と生殖医療専門施設との連携の 促進等により、県内におけるがん・生殖医療の推進について中心的な役 割を担う。
 - ウ 地域医療機関向けの研修会の実施や実習受入れ等、がん医療に携わる医療従事者の育成に対して支援する。

(2) がん対策事業への貢献

がん登録等の<u>データ収集や</u>情報の整理、分析等を行うとともに、国や県のがんに関する施策の企画立案等に参画するなど、がん対策事業に対して積極的に貢献する。

8 災害等への対応

災害発生時に患者の安全を確保<u>するための</u>防災訓練<u>や、事業の継続・早期復旧に備え、BCP(事業継続計画)の適宜見直しとそれに基づく訓練</u>等を実施する。

また、医薬品備蓄等により救急医療体制を整備し、災害<u>の発生</u>や公衆衛生上重大な危機が生じた場合は、県からの要請又は自らの判断に基づき、迅速に対応する。

9 新興感染症等への対応

平時から新興感染症等発生時に備え、必要な物品の備蓄や感染症対策に 関するBCP (事業継続計画)を適宜見直していく。 また、新興感染症等発生時には、医療措置協定に基づき、必要な医療を提供する。

第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

地方独立行政法人制度の特長である自律性、機動性を活かし、医療環境の変化に応じた戦略的かつ迅速な業務運営を行うとともに、職員全員が組織における価値観や中長期の経営の方向性を共有し、責任感や使命感を持って積極的に経営に参画する組織文化を醸成するなど、安定的な経営基盤の確立のために経営の改善を図っていく。

1 業務運営体制の確立

(1) 効率的な組織体制の構築

安定的な経営基盤を確立するため、医療環境の変化に応じて戦略的かつ迅速な意思決定を行えるよう、法人の組織体制を検討し、より効果的かつ効率的な業務運営体制を構築する。

また、質の高い医療を効率的に提供するため、最適な職員構成<u>を検討</u> し、経営効率の高い職員配置に努める。

(2)経営参画意識の向上

職員全員が組織における価値観や中長期の経営の方向性を共有<u>し、自らの業務が経営に与える影響を意識しながら、</u>責任感や使命感を持って積極的に経営に参画するよう、経営に関する情報を分かりやすく職員へ周知するとともに、職員からの<u>自発的な経営改善に対するアイデアや業務効率化など</u>に関する提案の積極的な採用に努<u>め、職員の経営参画意識の向上を図る。</u>

2 収入の確保及び費用の削減への取組

(1) 収入の確保への取組

収入の確保を図るため、以下の取組を実施する。

- ア 効率的かつ柔軟な病棟管理を行い、病床利用率を向上させる。

また、経営分析システム等を活用し、加算の算定率向上等、収入の確保を図る。

- ウ ホームページや広報誌等を活用した<u>戦略的かつ効果的な広報活動に加え、地域のイベントや出前講座等での情報提供などを通じて、当センターの認知度及び信頼性の向上を図るとともに、地域の医療機関に対し、当センターが提供する質の高いがん医療や最新の医療の情報を広く発信し、病診・病病連携の強化を図ることで、患者確保につなげる。</u>
- エ 関係部署が連携を密にして、患者の医療費負担に係る不安軽減を図り、未収金の発生防止に努める。

また、回収困難債権については、弁護士法人へ回収業務を委託し、回収の徹底を図る。

(2) 費用の削減への取組

費用の削減を図るため、以下の取組を実施する。

- ア <u>経営状況を分析し、全職員への周知を行うとともに、</u>予算と実績の管理を通じ、職員全員に対してコスト意識の徹底を図る。
- イ 医薬品、診療材料、消耗品等の適切な<u>在庫</u>管理及び費用対効果を意識 した業務改善への取組により費用の抑制や削減を行う。
- ウ 働き方改革を推進していく中で、職員全員の業務の効率化などに対する意識啓発に努めるとともに、<u>勤怠管理システムを活用して適正な</u>労働時間を管理するほか、職場全体において、<u>医療DXの活用を含む</u>業務の見直しなどを行い、時間外勤務の縮減を図る。
- エ <u>経営分析システムを活用し、月次の経営状況やDPCデータを踏ま</u> <u>えた分析、さらに他の医療機関との比較等を行い、</u>診療科及び部門ごと に適切なコスト管理を行う。

【目標とする指標(収入の確保及び費用の削減への取組)】

・病床利用率 (稼働病床ベース) (%)

第4 予算、収支計画及び資金計画

県民が求める高度で専門的ながん医療を安定的に提供していくために、 中期目標期間中の各年度において経常収支の黒字化を目指す。

また、計画的な資金管理を行い、経営基盤の安定化に努める。

- 1 予算(令和8 (2026)年度~令和12 (2030)年度) 精査中
- 2 収支計画(令和8 (2026)年度~令和12 (2030)年度) 精査中
- 3 資金計画(令和8 (2026)年度~令和12 (2030)年度) 精査中

【目標とする指標(予算、収支計画及び資金計画)】

- ·経常収支比率(%)
- ・修正営業収支比率(%)
- 医業収支比率(修正医業収支比率)(%)

第5 短期借入金の限度額

- 限度額
 精査中
- 2 想定される理由 賞与の支給等による一時的な資金不足に対応するため。

第6 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画

なし

第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

なし

第8 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、病院施設の整備、大規模修繕、医療機器の整備、研修の充実等に充てる。

第9 積立金の処分に関する計画

前中期目標期間繰越積立金については、病院施設の整備、大規模修繕、医療機器の整備、研修の充実等に充てる。

第10 料金に関する事項

- 1 使用料及び手数料 病院利用者からは、使用料及び手数料として次に掲げる額を徴収する。
- (1)健康保険法(大正11年法律第70号)第76条第2項の規定により厚生労働 大臣が定める算定方法及び高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法 律第80号)第71条第1項の規定により厚生労働大臣が定める療養の給付に 要する費用の額の算定に関する基準(診療報酬算定方法)により算定した 額
- (2)健康保険法第85条第2項及び第85条の2第2項並びに高齢者の医療の確保に関する法律第74条第2項及び第75条第2項の規定により厚生労働大臣が定める基準(食事療養及び生活療養費用算定基準)により算定した額
- (3) (1)、(2)以外のものについては、別に理事長が定める額
- 2 使用料及び手数料の減免

理事長は、特別の事情があると認めたときは、使用料及び手数料の全部 又は一部を減額し、又は免除することができる。

第11 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

- 1 診療機能及び施設整備のあり方・医療機器整備の検討
 - 県立病院の再整備に向けた検討等の進捗を踏まえ、以下の取組を実施する。
 - ・病院施設の老朽化の状況<u>に応じた施設整備や併存症への対応等、現状の診療機能における課題解決に向けて長期的な視点から検討するとと</u>もに、適切に対応する。
 - ・医療機器については、 県民の医療ニーズ、医療技術の進展に応えるため、費用対効果等を総合的に勘案し、<u>近隣の医療機関との共同利用や</u>計画的な更新・整備に努める。
- 2 適正な業務の確保
 - ・県民に信頼され、県内医療機関の模範的役割を果たしていけるよう、 法令や社会規範の遵守を徹底する。
 - ・<u>個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)及び</u>栃木県情報公開条例(平成 11 年栃木県条例第 32 号)に基づき、適切な情報管理を行う。
 - ・個人情報漏えいを防ぐため、情報セキュリティ研修を実施するなど、職員の認識を高めるとともに、<u>サイバーセキュリティの確保に向けた</u>対策を徹底する。
 - ・内部統制の充実<u>・強化</u>を図るため、内部監査の実施等、院内におけるリスク管理の取組を推進する。

R7 (2025) . 10. 17

			R7 (2025) . 10. 17
第3期中期目標(R8(2026)年度~R12(2030)年度)	<u>第3期</u> 中期計画素案(<u>R8(2026)年度~R12(2030</u>)		【参考】第2期中期計画 (R3(2021)年度~R7(2025) 年度)
	案	指標案	
前文	前文		前文
略	略		略
第1 中期目標の期間	第1 中期目標の期間		第 1 中期計画の期間
令和8(2026)年4月1日から令和13(2031)年3月31日までの5年間とす	<u>令和8 (2026) 年4月1日から令和13 (2031) 年3月31日まで</u> の5年間とす		令和3 (2021) 年4月1日から令和8 (2026) 年3月31日までの5年間とす
ること。	ること。		る。
第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項			第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目的を達成するためとるべき措置
県民の医療ニーズを踏まえて、高度で専門的な医療など質の高い医療を提供サステム			がんセンターの基本理念「学問 (Philosophy)に裏付けられた最高の技術
供すること。 また、患者が安心して医療を受けられるよう、医療の安全を確保するとと	(Art)を愛のこころ(Humanity)で県民の皆様に提供します。」に基づき、病 院スタッフのチームワークによる最良のがん医療を提供する。また、患者の		(Art)を愛のこころ(Humanity)で県民の皆様に提供します。」に基づき、病 院スタッフのチームワークによる最良のがん医療を提供する。また、患者の
	権利を尊重し、相互の理解のもとに診療をすすめるとともに、職員一人一人		権利を尊重し、相互の理解のもとに診療をすすめるとともに、職員一人一人
取り組むこと。	が高い倫理観と熱意を持つ人材を育成する。さらに、都道府県がん診療連携		が高い倫理観と熱意を持つ人材を育成する。さらに、都道府県がん診療連携
さらに、県全体のかん医療水準の向上や仕宅医療の允美を図るため、地域 連携を推進するとともに、地域医療に貢献すること。	拠点病院として、最新の学問によるがん医療のリーダーを目指すとともに、 地域に開かれたがん専門病院を目指す。		拠点病院として、最新の学問によるがん医療のリーダーを目指すとともに、 地域に開かれたがん専門病院を目指す。
注防を推進することでは、地域区域に負制すること。	地域に開かれたがの寺		1823年 1870年 187
1 質の高い医療の提供	1 質の高い医療の提供		1 質の高い医療の提供
(1) 高度で専門的な医療の推進	(1) 高度で専門的な医療の推進		(1) 高度で専門的な医療の推進
希少がんや難治性がんの特性に応じた医療やがんゲノム医療の <u>推進</u> など、	患者が <u>希少がんや難治性がんも含めた</u> さまざまな病態に応じて必要な医		患者がさまざまな病態に応じて必要な医療を受けられるよう、がん専門病
忠有かさまさまな病態に応して必要な医療を受けられるよう、高度で専門的 な医療を提供すること。	療を受けられるよう、がん専門病院として、以下のとおり、高度で専門的な 医療を提供する。	<u>・がんゲノムプロファイリング</u> <u>検査件数(件)</u>	院として、以下のとおり、高度で専門的な医療を提供する。 ア 局所進行がんや転移がんも含め、患者がさまざまな病態に応じて必要な
SERCIENT OCC	ア患者がさまざまな病態に応じて必要な		医療を受けられるよう、手術、放射線治療及び薬物療法を組み合わせた集学
	医療を受けられるよう、手術、放射線治療及び薬物療法を組み合わせた集学		的治療の充実を図るなど、高度専門医療を提供する。
	的治療の充実を図るなど、高度専門医療を提供する。 イ 診療ガイドラインの策定が不十分であるために治療選択に難渋する希少		イ 診療ガイドラインの策定が不十分であるために治療選択に難渋する希少がんに対する理解促進と、適切な医療が提供できるよう多分野、多職種で共
	がんに対する理解促進 <u>を図るとともに、全国の希少がんセンターや患者会と</u>		同して診療する体制を整備する。
	情報交換を行い、高度で専門的な医療が提供できるよう <u>。</u> 多分野、多職種で		また、バイオバンク(※)を運営し、希少がんに対する研究の基盤づくりに
	共同して診療する体制の充実を図る。		貢献する。 ツ かさり40億などの計判(たけ)してもには際される流標型なども伊第
	ウ がんゲノムの遺伝子診断を行い、個々のがんの発症と進展に関わる遺伝子の異常を明らかにすることで、患者及びその家族に最適ながんの診断と治		※ 血液や組織などの試料(検体)とそれに付随する診療情報などを保管し、医学研究に活用する仕組み。
	療及び予防の方法を提供する。		ウ がんゲノムの遺伝子診断を行い、個々のがんの発症と進展に関わる-遺伝
	また、多職種連携を強化し、より高度ながんゲノム医療の推進を図る。		子の異常を明らかにし、患者及びその家族に最適ながんの診断と治療及び予
	工 院内クリニカルパス (高度で専門的かつ安全な医療を安定して効率的に 提供するための標準診療計画) の適用症例率の向上を図る。		防の方法を提供する。
	<u>たによりるための保事的場所国力の週間に例率の同工を図る。</u> <u>大</u> がん治療に伴う副作用等を軽減し、患者のQOLを向上させるための支		 エ がん治療に伴う副作用等を軽減し、患者のQOLを向上させるための支
	<u>持療法の</u> 提供 <u>及び患者支援を行う。</u>		持療法を提供する。
	力 がん専門病院として患者へのより良い診療を提供できるよう、治験等の 臨床研究や新たな標準治療法の確立のための国内外の多施設共同研究に積極		オ がん専門病院として患者へのより良い診療を提供できるよう、治験等の 臨床研究や新たな標準治療法の確立のための国内外の多施設共同研究に積極
	協体研究や制にな標準温療法の確立のにめの国内外の多胞設共同研究に積極 的に取り組む。		協体研究や制にな保存品療法の確立のにめの国内外の多胞設共向研究に積極 的に取り組む。
(2)チーム医療の推進	(2)チーム医療の推進		(2)チーム医療の推進
多職種の医療従事者間で連携、協働し、それぞれの専門性を最大限に発	全職員で継続的にチームSTEPPS(※)に取り組み、多職種が専門性		┃ 全職員で継続的にチームSTEPPS(※)に取り組み、多職種が専門性
	を発揮しながら連携、協働し、患者及びその家族もチームの一員として尊重		を発揮しながら連携、協働し、患者及びその家族もチームの一員として尊重
者及びその家族も一員としたチーム医療を推進すること。	した医療を提供する。 また、患者及びその家族の意向も踏まえ <u>個々の患者の状況に応じた適切</u>		した医療を提供する。また、患者及びその家族の意向も踏まえた治療方針の 検討ができるようキャンサーボード(症例検討会)の充実を図る。
	なた、芯目のもでのながの心内の間はた。 な治療方針の検討ができるよう、複数の診療科や多職種が参加する キャン		※ 医療の質及び患者安全の向上のためのチームワークシステム。
	サーボード(症例検討会)の充実を図る。		
	※ 医療の質及び患者安全の向上のためのチームワークシステム。		
(3)緩和ケアの推進	(3)緩和ケアの推進		(3)緩和ケアの推進
患者の苦痛の軽減や療養生活の質の維持向上を図るため、緩和ケアセン	緩和ケアセンターが主体となって、 <u>がんと診断された時からの緩和ケアを</u>		緩和ケアセンターが主体となって、緩和ケアに対する意識を共有し協力体
ターによる緩和ケア提供体制の充実など、がんと診断された時からの緩和ケスを推進する。	提供する体制を整え、入院・外来患者及びその家族 <u>を切れ目なく支援する。</u>		制を整え、入院・外来患者及びその家族に継続したサポートを行うなど、がんと診断された時からの緩和ケアを推進する。
アを推進すること。			心に砂脚でイルに吋がりい核州ソノで推進りる。
(4)がん患者へのリハビリテーションの推進	(4)がん患者へのリハビリテーションの推進		(4)がん患者へのリハビリテーションの推進
患者の運動機能の改善及び生活機能の低下予防のため、患者の病態に応じ		・リハビリテーション新規依頼	患者の生活の質を維持するために、各診療科や多職種との連携により、多
たリハビリテーションの提供を推進すること。	り、多様なリハビリテーション・ニーズに対応する。	件数(件)	様なリハビリテーション・ニーズに対応する。
	1	l .	1

2 安全で安心な医療の提供	2 安全で安心な医療の提供		2 安全で安心な医療の提供
(1) 医療安全対策 の推進	2 女主で女心な医療の提供 (1) 医療安全対策 の推進		(1)医療安全対策等の推進
患者が安心して医療を受けられるよう、医療安全に関する情報の共有化や		・全インシデント報告に対する	患者が安心して医療を受けられるよう、以下のとおり、医療安全対策等を
医療事故の発生原因の分析等を行い事故防止の徹底を図るなど、医療安全対	推進する。	ヒヤリハット報告レベル0-1	推進する。
策を推進する <u>こと。</u>	ア ヒヤリ・ハット事象の報告を更に促進し、リスクマネジャーや医療安全	の割合 (%)	ア ヒヤリ・ハット事象の報告を更に促進し、リスクマネジャーや医療安全
	に関する院内組織を中心に医療事故等の原因分析、再発防止策の		に関する院内組織を中心に医療事故等の原因分析、再発防止策の
	検討等を行うとともに、職員間で再発防止策や医療安全に関する情報を共有		検討等を行うとともに、職員間で再発防止策や医療安全に関する情報を共有
	化して事故防止の徹底を図る。		化して事故防止の徹底を図る。
			イ 感染対策委員会が中心となり、院内感染の発生予防及び拡大防止のた
			め、発生状況の把握や感染源及び感染経路に応じた適切な対応を行う。
	✓ チームSTEPPSを活かしたチーム医療を推進することにより、院内		ウ チームSTEPPSを活かしたチーム医療を推進することにより、院内
	に患者安全文化を醸成し、職種や部署を超えたコミュニケーションを推進す		に患者安全文化を醸成し、職種や部署を超えたコミュニケーションを推進す
	ることで職員にとっても安全な職場の形成を推進する。		ることで職員にとっても安全な職場の形成を推進する。
(2)院内感染対策の推進	(2)院内感染対策の推進		
平時から感染発生時の対応を検討し、感染発生時には院内感染の発生予防	<u>院内感染の発生予防及び拡大防止のため、発生状況の把握や感染源及び感</u>		<u>新設</u>
及び拡大防止のため、発生状況の把握や感染源及び感染経路に応じた適切な	<u>染経路に応じた適切な対応を行う。</u>		
<u>対応を行うこと。</u>			
(3) 医療機器、医薬品等の安全管理の徹底	(3) 医療機器、医薬品等の安全管理の徹底		(2) 医療機器、医薬品等の安全管理の徹底
安全な医療を提供するため、放射線治療機器の品質管理の徹底など、医療			患者に対して安全な医療を提供するため、放射線治療機器の品質管理の徹
機器や医薬品等の管理を徹底すること。	医療機器や医薬品をはじめ施設内全般の安全管理を徹底する。		底等、医療機器や医薬品をはじめ施設内全般の安全管理を徹底する。
0 中来 周兄の祖上に立。4 医床の担果			0 中来 月日の祖上に立った 原序の担供
3 患者・県民の視点に立った医療の提供 (1) 男子及びるの思想との医療として	3 患者・県民の視点に立った医療の提供 (1) 男子及びるの気性・の医療は、		3 患者・県民の視点に立った医療の提供
(1)患者及びその家族への医療サービスの充実	(1) 患者及びその家族への医療サービスの充実		(1)患者及びその家族への医療サービスの充実
患者及びその家族の視点に立ち、必要な情報を分かりやすく説明することを徴度するととなった。ま者の生活スタイルを殺するため療法の選択を支援する	患者及びその家族への医療サービスの充実が図られるよう、以下の取組を実施する		患者及びその家族への医療サービスの充実が図られるよう、以下の取組を 実施する
を徹底するとともに、患者の生活スタイルを踏まえた治療法の選択を支援するための医療相談の充実やACP(人生会議)の啓発、高齢者の意思決定支			実施する。 ア 治療の選択に対して、患者自身が自己の価値観や生活スタイルを踏まえ
	/ 冶漿の選択に対して、患者自身が自己の価値観や生活スタイルを踏まえ た意思決定ができるよう支援する。		/ 冶撥の選択に対して、患者自身が自己の価値観や生活人ダイルを踏まえ た意思決定ができるよう支援する。
	た思心决定ができるより文援する。 イ ACP(アドバンス・ケア・プランニング)(※)支援チーム <mark>が中心と</mark>		た思心灰足ができるよう文援する。 イ ACP(アドバンス・ケア・プランニング)(※)支援チーム(仮称)
			を設置し、患者と医療従事者との話し合いにより、患者自らが望む医
	患者が自ら望む医療・ケアを受けられるように支援する。		療・ケアを受けられるように支援する。
	※ 将来の治療・ケアについて患者・家族と医療従事者が、患者自らの意向		※ 将来の治療・ケアについて患者・家族と医療従事者が、患者自らの意向
	に基づき予め話し合うプロセス。		に基づき予め話し合うプロセス。
	ウ 検査や処置等に関し、患者及びその家族に対して、医師をはじめ看護		ウ 検査や処置等に関し、その都度、患者及びその家族に対して、医師をは
	師、薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師等が <u>専門性を活かし、</u> 分かりや		じめ看護師、薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師等による分かりやすい
	すい説明を <u>実施</u> する。		説明を徹底する。
			エ 院内クリニカルパス (良質な医療を効率的かつ安全、適正に提供するた
			めの手段としての標準診療計画)の適用症例率の向上を図る。
(2) 患者の就労等に関する相談支援機能の充実	 (2) 患者の就労等に関する相談支援機能の充実		(2)患者の就労等に関する相談支援機能の充実
患者の就労をはじめ、社会的支援に関する情報を提供するため、ハロー	<u>AYA世代等の</u> ライフステージごとに生じる就学、就労、生殖機能 <u>、心理</u>		患者一人一人のライフステージごとに生じる就学、就労、生殖機能などの
ワークなどの関係機関との連携を図るとともに、相談支援機能を充実するこ	社会的側面などの多様な支援ニーズに対応 <u>するため</u> 、多職種によるチーム支		多様な支援ニーズに対応できるよう、多職種によるチーム支援やハ
٤.	援や関係機関との連携強化等により、相談支援の充実を図る。		ローワーク、他施設との相談支援のネットワークなど関係機関との連携強化
			等により、相談支援の充実を図る。
(3) 患者及びその家族の利便性・快適性の向上	(3) 患者及びその家族の利便性・快適性の向上		(3) 患者及びその家族の利便性・快適性の向上
職員の接遇マナーの向上を図るとともに、患者ニーズを的確に把握し医療	ア 患者及びその家族の立場に立った医療サービスを提供するため、研	・患者満足度割合(%)	ア患者及びその家族の立場に立った医療サービスを提供するため、研
DXの活用を含めた改善に取り組むなど、患者及びその家族の利便性・快適			修等を実施し、職員の接遇マナーの向上を図る。
性の向上に努めること。	イ 患者満足度調査等により、患者及びその家族のニーズを把握し <u>、医療D</u>		イ 患者満足度調査等により、患者及びその家族のニーズを把握しその
	Xの活用を含めた改善に取り組むなど、利便性・快適性の向上に努める。		改善に取り組むなど、利便性・快適性の向上に努める。
	I	I	I .

(4) 県民へのがんに関する情報の提供	(4)県民へのがんに関する情報の提供		(4) 県民へのがんに関する情報の提供
県民のがんに対する理解やがん検診の受診を促進するため、県民に対する 普及啓発活動に努めるとともに、ホームページを充実するなど、適切な情報	県民のがんに対する理解やがん検診の受診、学校や職域等におけるがん教		県民のがんに対する理解やがん検診の受診、学校や職域等におけるがん教育を促進するため、県民への情報提供等を通じて、がんに関する知識の普及啓発に努める。
(5) ボランティア等民間団体との協働	(5) ボランティア等民間団体との協働		(5)ボランティア等民間団体との協働
ボランティアが運営するがん患者等と同じ立場の人同士の交流の場の充実など、ボランティア等民間団体との協働による取組を推進すること。	ア 患者会等と連携、協働し、患者やその家族など同じ立場の人が気軽に語り合える交流の場である「患者サロン」の利用を促進することにより、患者及びその家族の仲間づくりを支援する。 イ ボランティアと連携、協働し、院内の案内や季節ごとの行事の開催等、療養環境の向上を図る。		ア 患者会等と連携、協働し、患者やその家族など同じ立場の人が気軽に語り合える交流の場である「患者サロン」の利用を促進することにより、患者及びその家族の仲間づくりを支援する。 イ ボランティアと連携、協働し、院内の案内や季節ごとの行事の開催等、療養環境の向上を図る。
4 がん医療に関する調査及び研究の促進	4 がん医療に関する調査及び研究の促進		
具民に提供するがん医療の質の向上及び県内の医療水準の向上を図るため、調査及び研究を行うこと。 また、研究者の育成や大学等の研究機関及び企業との共同研究等を促進するとともに、その成果を生かした医療を提供するよう努めること。 なお、調査や研究の実施にあたっては、積極的に外部資金を獲得するなど、収入の確保に努めること。	県民に提供するがん医療の質の向上等を図るため、橋渡し研究(トランスレーショナルリサーチ)を展開するほか、外部研究者等を受け入れる環境(リサーチパーク(※)等)のもと、競争的研究費の獲得に努めながら、産学連携による先進的で実用化を目指す共同研究等を推進する。また、センター内外のがん医療研究者による新たな研究開発に貢献するため、県内唯一の栃木キャンサーバイオバンクを研究学会等で幅広く周知するとともに、企業や大学等によるバイオバンクの更なる活用を促進する。 ※ 企業や大学等に研究室を貸し出し、共同研究等を推進するもの。	·研究実施件数(件)	新設
5 人材の確保と育成	5 人材の確保と育成		4 人材の確保と育成
(1) 医療従事者の確保と育成	(1) 医療従事者の確保と育成		(1) 医療従事者の確保と育成
県民から求められる役割を十分に果たすため、専門性を有する医療従事者や病院経営に精通した事務職員の確保と育成に努めること。			ア 医師の確保と資質向上 ・ 全国のがん専門病院との連携や大学との協力関係の構築により、人的交流を図る。 ・ 専門医資格取得のための研修病院としての役割を果たすことにより、若手医師の確保に努める。 イ 看護師の確保と資質向上 ・ 養成機関との連携強化や随時募集により、医療環境や業務量の変化に応じた柔軟な看護師の確保、配置に努める。 ・ 県内トップレベルのがん医療を提供できるよう、認定看護師、専門看護師等の資格取得や学会等の参加を奨励、支援するとともに、新規採用者集合研修や各クリニカルラダーレベルに合わせた実効性のある研修プログラムにより、計画的に研修を実施する。 ウ 薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師等の確保と資質向上・大学及び養成機関との連携強化や随時募集により、医療環境や業務量の変化に応じた薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師等の医療従事者の確保、配置に努める。 ・ 各種認定資格の取得や学会等の参加を奨励、支援するとともに、実効性のある研修プログラムの充実を図り、計画的に研修を実施する。 エ 事務職員の確保と資質向上 ・ 医療制度や経営環境の変化に迅速に対応できるよう、病院経営や医療事務等に精通した職員の計画的な確保、配置に努める。 ・ 各種認定資格の取得や外部研修会等の参加を奨励、支援するとともに、実効性のある研修プログラムの充実を図るなど、事務部門の専門性の向上と体制の強化に努める。

高度で専門的な医療を提供するため、体系的に部門別研修やテーマ別研修を行うなど、研修内容の充実を図ること。 (3) 人事管理制度の構築 職員の勤務成績などを考慮し、職員の人材育成やモチベーションの向上に 資する、がんセンターに適した人事管理制度の構築に努めること。 (4) 働きやすい職場環境づくり 医療従事者の動務環境の改善やワーク・ライフ・バランスの推進など、職員が安心して働くことができ、心身ともに健康を維持できるよう職場環境のとことができ、心身ともに健康を維持できるよう職場環境のよう。また、医師を含む職員の労働時間を適切に管理しながら、タスク・シフティング、タスク・シェアリングの推進による業務負担軽減や労働時間の対 域に取り組むなど、働き方改革の取組を推進すること。 (5) 医療従事者の臨床倫理観の向上 悪者の尊厳などを守るため、医療倫理の教育や研修を定期的に実施するなど、医療従事者の臨床倫理観の向上を図ること。 (5) 医療従事者の臨床倫理観の向上を図ること。 (5) 医療従事者の臨床倫理観の向上を図ること。 (5) 医療に事者の臨床倫理観の向上を図ること。 (5) 医療に動きなどを守るため、医療倫理の教育や研修を定期的に実施するなど、医療医療・と、医療は事者の臨床倫理観の向上を図ること。 (5) 医療が事者の臨床倫理観の向上を図ること。 (5) 医療が事者の臨床倫理観の向上を図ること。 (5) 医療・治・病・病・治・経療・治・経療・経療・経療・経療・経療・経療・経療・経療・経療・経療・経療・経療・経療・	をやすい職場環境づくりが図られるよう、以下の取組を実施する。 会会かつ安心して働くことができるよう、ハラスメントの防・ライフ・バランスを推進するための研修や意識啓発活動など、職員が心身ともに健康を維持できるよう職場環境づる。。 人材を確保するため、短時間勤務や在宅勤務等、多様な勤務を検討する。 会む職員の労働時間を適切に管理しながら、タスク・シフティン・シェアリングの推進及び医療DXの導入による業務負担軽減や 短縮に取り組むなど、働き方改革の取組を推進する。 を従事者の臨床倫理観の向上 者の臨床倫理観の向上を図るため、以下の取組を実施する。 理の教育や研修を定期的に実施する。 内における医療従事者の倫理観向上のための教育企画等を推進す 材育成に取り組む。 理的な課題を日常診療の中から適切に把握し、重要かつ適時に解 題については、多職種コンサルテーション(相談支援)チームの解決を図る。	育実 度を アルにくイ形ウク実 ア 拍イる実よ※	(2) 研修内容の充実 がん専門病院として、がん医療における最新の知識と技術を有する人材を 「成するため、体系的に部門別研修やテーマ別研修を行うなど研修内容の充 を図る。 (3) 人事管理制度の構築 職員の人材育成やモチベーションの向上に資するため、新しい人事評価制度の適正運用と継続的な見直しを行い、がんセンターに適した人事管理制度 ・構築する。 (4) 働きやすい職場環境づくり 働きやすい職場環境づくりが図られるよう、以下の取組を実施する。 の職員が安全かつ安心して働くことができるよう、ハラスメントの防止やワーク・ライフ・バランスを推進するための研修や意識啓発活動に取り組むなど、職員が心身ともに健康を維持できるよう職場環境づりに努める。 ・優れた人材を確保するため、短時間勤務や在宅勤務等、多様な勤務 ・態の導入を検討する。 の働き方改革を着実に推進していくため、タスクシェア・シフティンでも女性職員に対する支援等、勤務環境改善に向けた継続的な取組を を施する。 (5) 医療従事者の臨床倫理観の向上 医療従事者の臨床倫理観の向上を図るため、以下の取組を実施する。 ・また、院内における医療従事者の倫理観向上のための教育企画等を を進するための人材育成に取り組む。 ・病院臨床倫理委員会メンバー並びにリンクスタッフ(※)で構成する ・多職種コンサルテーション(相談支援)チームによる支援体制を充 ・多職種コンサルテーション(相談支援)チームによる支援体制を充 ・多職種コンサルテーション(相談支援)チームによる支援体制を充 ・・また、臨床で生じる倫理的問題に対して適切に対応できる ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
職員の勤務成績などを考慮し、職員の人材育成やモチベーションの向上に 度	材育成やモチベーションの向上に資するため、新しい人事評価制用と継続的な見直しを行い、がんセンターに適した人事管理制度。 「やすい職場環境づくりが図られるよう、以下の取組を実施する。できたのであると、いうスメントの防・ライフ・バランスを推進するための研修や意識啓発活動など、職員が心身ともに健康を維持できるよう職場環境づる。 「人材を確保するため、短時間勤務や在宅勤務等、多様な勤務を検討する。 「会む職員の労働時間を適切に管理しながら、タスク・シフティン・シェアリングの推進及び医療DXの導入による業務負担軽減や短縮に取り組むなど、働き方改革の取組を推進する。 「技術主者の臨床倫理観の向上者の臨床倫理観の向上者の臨床倫理観の向上を図るため、以下の取組を実施する。 関従事者の臨床倫理観の向上 者の臨床倫理観の向上 者の臨床倫理観の向上 を図るため、以下の取組を実施する。 理の教育や研修を定期的に実施する。 四教育や研修を定期的に実施する。 四教育や研修を定期的に実施する。 四教育や研修を定期的に実施する。 四教育で研修を定期的に実施する。 四教育で研修を定期的に実施する。	度を	職員の人材育成やモチベーションの向上に資するため、新しい人事評価制度の適正運用と継続的な見直しを行い、がんセンターに適した人事管理制度 構築する。 (4) 働きやすい職場環境づくり 働きやすい職場環境づくりが図られるよう、以下の取組を実施する。 職員が安全かつ安心して働くことができるよう、ハラスメントの防たやワーク・ライフ・バランスを推進するための研修や意識啓発活動に取り組むなど、職員が心身ともに健康を維持できるよう職場環境づりに努める。 優れた人材を確保するため、短時間勤務や在宅勤務等、多様な勤務態の導入を検討する。 働き方改革を着実に推進していくため、タスクシェア・シフティンでか女性職員に対する支援等、勤務環境改善に向けた継続的な取組を認施する。 医療従事者の臨床倫理観の向上 医療従事者の臨床倫理観の向上 医療に関連を変がある。 医療に関連を変がある。 また、院内における医療従事者の倫理観向上のための教育企画等を進まるための人材育成に取り組む。 病院臨床倫理委員会メンバー並びにリンクスタッフ(※)で構成するを職種コンサルテーション(相談支援)チームによる支援体制を充まするとともに、臨床で生じる倫理的問題に対して適切に対応できる。 に原産の倫理観向上のための活動やコンサルテーションをより効果的、
医療従事者の勤務環境の改善やワーク・ライフ・バランスの推進など、職員が安心して働くことができ、心身ともに健康を維持できるよう職場環境の実施に努めること。 また、医師を含む職員の労働時間を適切に管理しながら、タスク・シフティング、タスク・シェアリングの推進による業務負担軽減や労働時間の短に取り組むなど、働き方改革の取組を推進すること。 (5) 医療従事者の臨床倫理観の向上患者の尊厳などを守るため、医療倫理の教育や研修を定期的に実施するなど、医療従事者の臨床倫理観の向上を図ること。 (5) 医療従事者の臨床倫理観の向上を図ること。 (5) 医療従事者の臨床倫理観の向上表別の向上を図ること。 (6) 地域連携の推進 (1) 地域の医療機関との連携強化 (1) 地域の医療機関との連携者がどこに住んでいても質の高い医療を受けることができるよう、ニー思者がどこに住んでいても変別関との的確な役割分担を行い、地域医療連携ネットワークシステム(とちまるネット)を活用するなどして、病診・病病連携を強化すること。 (6) 地域連携の推進 (1) 地域医療連携者がどこに住んでいても気力を変別を受けることができるよう、ニー思者がどこにながら、地域の医療機関との的確な役割分担を行い、地域医療連携ネットワークシステム(とちまるネット)を活用するなどして、病診・病病連携を強化すること。	い職場環境づくりが図られるよう、以下の取組を実施する。 会全かつ安心して働くことができるよう、ハラスメントの防・ライフ・バランスを推進するための研修や意識啓発活動など、職員が心身ともに健康を維持できるよう職場環境づる。 、材を確保するため、短時間勤務や在宅勤務等、多様な勤務を検討する。 会む職員の労働時間を適切に管理しながら、タスク・シフティン・シェアリングの推進及び医療DXの導入による業務負担軽減や短縮に取り組むなど、働き方改革の取組を推進する。 を従事者の臨床倫理観の向上 者の臨床倫理観の向上を図るため、以下の取組を実施する。 理の教育や研修を定期的に実施する。 内における医療従事者の倫理観向上のための教育企画等を推進す 材育成に取り組む。 理的な課題を日常診療の中から適切に把握し、重要かつ適時に解 題については、多職種コンサルテーション(相談支援)チームの解決を図る。	・職員満足度割合ア山にくイ形ウク実ア 指イる実よ※	働きやすい職場環境づくりが図られるよう、以下の取組を実施する。 ・職員が安全かつ安心して働くことができるよう、ハラスメントの防 にやワーク・ライフ・バランスを推進するための研修や意識啓発活動 に取り組むなど、職員が心身ともに健康を維持できるよう職場環境づりに努める。 ・優れた人材を確保するため、短時間勤務や在宅勤務等、多様な勤務 が態の導入を検討する。 ・働き方改革を着実に推進していくため、タスクシェア・シフティン がや女性職員に対する支援等、勤務環境改善に向けた継続的な取組を 施する。 (5) 医療従事者の臨床倫理観の向上 医療従事者の臨床倫理観の向上を図るため、以下の取組を実施する。 を療倫理の教育や研修を定期的に実施する。 また、院内における医療従事者の倫理観向上のための教育企画等を 進するための人材育成に取り組む。 ・病院臨床倫理委員会メンバー並びにリンクスタッフ(※)で構成する ・多職種コンサルテーション(相談支援)チームによる支援体制を充 ・多職種コンサルテーション(相談支援)チームによる支援体制を充 ・多職種コンサルテーション(相談支援)チームによる支援体制を充 ・多職種コンサルテーション(相談支援)チームによる支援体制を充 ・多職種コンサルテーション(相談支援)チームによる支援体制を充 ・・多職種コンサルテーションのに対応できる ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
(1) 地域の医療機関との連携強化			
ズを把握しながら、地域の医療機関との的確な役割分担を行い、地域医療連 のとおり、地 携ネットワークシステム(とちまるネット)を活用するなどして、病診・病 病連携を強化すること。 ア 地域の医 ットワークシ 医療機関との イ 手術、放 患者に対する 師との連携で ウ 外来薬物	連携の推進 はの医療機関との連携強化 こに住んでいても質の高い医療を受けることができるよう、以下		地域連携の推進(1)地域の医療機関との連携強化患者がどこに住んでいても質の高い医療を受けることができるよう、以下
剤情報を保険	地域の医療機関等との連携を強化する。 医療機関への対外活動を実施するとともに、地域医療連携ネシステム(とちまるネット)を活用するなどして、地域のの的確な役割分担を意識しつつ連携の充実を図る。 取射線治療、薬物療法等、あらゆる診療段階において、がんる口腔機能の維持、向上を図るため、院内や地域の歯科医を推進する。 別療法及び在宅緩和医療の推進を図るために、とちまるネッ Tネットワークシステムを活用し、がん治療に関連した薬 険薬局と共有するなど、医薬連携を推進する。 医療機関からの受託検査(CT、MRI、超音波検査等)を	・逆紹介割合(%)	のとおり、地域の医療機関等との連携を強化する。 フ 地域の医療機関への対外活動を実施するとともに、地域医療連携ネットワークシステム(とちまるネット)を活用するなどして、地域の医療機関との的確な役割分担を意識しつつ連携の充実を図る。
がんになっても住み慣れた地域で療養することができるよう、在宅療養支 <u>患者及びる</u> 援機能を担う診療所や訪問看護ステーションの活動支援など、患者の在宅療 ネジャーや記養を支援するための病診連携を強化すること。 もに、在宅網	での在宅療養を支援するための病診連携の強化 その家族が、安心して療養生活を送ることができるよう、ケアマ 訪問 <u>診療</u> 医、訪問看護師等、地域の医療関係者と <u>連携を図る</u> とと 療養中の患者の緊急時の受入れ等、状態変化に合わせて迅速に対 、患者の在宅療養を支援するための病診連携を強化する。	ジン 患	(2)患者の在宅療養を支援するための病診連携の強化 患者が退院後、安心して療養生活を送ることができるよう、ケアマネ ジャーや訪問医、訪問看護師等、地域の医療関係者と退院前カンファレ シスを積極的に実施するなど、退院調整を充実するとともに、在宅療養中の 最者の緊急時の受入れ等、状態変化に合わせて迅速に対応するなど、患者の 医宅療養を支援するための病診連携を強化する。
(3) 在宅緩和ケアの推進 (3) 在宅	経和ケアの推進		(3) 在宅緩和ケアの推進
がんになっても住み慣れた地域で医療サービスを受け、安心して暮らすこ がん患者の	の在宅療養を支援するため、在宅療養支援機能を担う診療所 <mark>・施</mark> 護ステーション <mark>等と</mark> 院内関連部署との連携を図り、早期から介入	問	がん患者の在宅療養を支援するため、在宅療養支援機能を担う診療所や訪 計看護ステーション、院内関連部署との連携を図り、早期から計画的に介入 、緩和ケア病棟の活用を含めた在宅緩和ケアを推進する。

- WARE OF	la ultret ozt	o where oze
7 地域医療への貢献 (4) White の (4) 医療の (5) 医療の (5) と (7 地域医療への貢献	6 地域医療への貢献
(1)地域のがん医療の質の向上のための支援 都道府県がん診療連携拠点病院として、がん医療の質の向上及びがん診療	(1) 地域のがん医療の質の向上のための支援 地域のがん医療の質の向上を推進するため、以下の取組を実施する。	<u>(1)地域のがん医療の質の向上のための支援</u> 地域のがん医療の質の向上を推進するため、以下の取組を実施する。
<u> </u>	地域のかん医療の員の向上を推進するため、以下の成組を美施する。 ア 都道府県がん診療連携拠点病院として、栃木県がん診療連携協議会を運	地域のかん医療の負の向上を推進するため、以下の敬組を美施する。 ア 都道府県がん診療連携拠点病院として、栃木県がん診療連携協議会を運
療連携拠点病院等の地域におけるがん医療を担う医療機関と連携し、情報提	対し、県内におけるがん診療の質の向上及びがん診療連携体制の構築、PD	営し、県内におけるがん診療の質の向上及びがん診療連携体制の構築、PD
供、症例相談及び診療支援を行うとともに、がん医療に携わる医療従事者の	CAサイクルの確保に関し中心的な役割を担う。	CAサイクルの確保に関し中心的な役割を担う。
<u>育成に対する積極的な支援等を行うこと。</u>	イ 栃木県がん・生殖医療ネットワークの事務局として、思春期・若年がん	イ 栃木県がん・生殖医療ネットワークの事務局として、思春期・若年がん
また、AYA (Adolescent and Young Adult) 世代 (思春期世代と若年成	患者等への情報提供や、がん治療医と生殖医療専門施設との連携 の促進等により、県内におけるがん・生殖医療の推進について中心的な役割	患者等への情報提供や、がん治療医と生殖医療専門施設との連携 の促進等により、県内におけるがん・生殖医療の推進について中心的な役割
大国代)のかん思有文法を推進するため、かん石原医と生殖医療等所医の連 携体制の促進に努めること。	の促進等により、原内におけるかん・生殖医療の推進について中心的な技制 を担う。	の促進等により、原内にありるかん・生殖医療の推進について中心的な役割 を担う。
13211. In 10.2 MCVE 1-31.02 @ C C 0	ウ 地域医療機関向けの研修会の実施や実習受入れ等、がん医療に携わる医	ウ 地域医療機関向けの研修会の実施や実習受入れ等、がん医療に携わる医
	療従事者の育成に対して支援する。	療従事者の育成に対して支援する。
(2)がん対策事業への貢献	(2)がん対策事業への貢献	(2)がん対策事業への貢献
がん登録のデータ収集や分析を行うなど、国や県などが効果的ながん対策		がん登録等の情報の整理、分析等を行うとともに、県のがんに関する施策
事業を実施できるよう、積極的に貢献すること。	がんに関する施策の企画立案等に参画するなど、がん対策事業に対して積極	の企画立案等に参画するなど、がん対策事業に対して積極的に貢献する。
	的に貢献する。	
8 災害等への対応 地震が得る。 地震が得る。 地震がある。 地震がなる。 はなる。 地震がなる。 地震なる。 はなる。 地震なる。 地震なる。 地震なる。 地震なる。 はなる。 はなる。 はなる。 はなる。 はなる。 はなる。 はなる。 は	<u>8</u> 災害等への対応	フ 災害等への対応
被害状況を想定した訓練・研修の実施等により、災害発生時に患者の安全を確保できるとう対策を講じるととまた。RCR(事業継続計画)を適宜目	災害発生時に患者の安全を確保 <u>するための</u> 防災訓練 <u>や、事業の継続・早期</u> <u>復旧に備え、BCP(事業継続計画)の適宜見直しとそれに基づく訓練等を</u>	災害発生時に患者の安全を確保できるよう、防災訓練等、災害対策を実施 するとともに、感染症対策を含めた事業継続計画(BCP)の継続的な見直
を確保できるよう対象を調じるとともに、BCP (事業経続計画)を <u>調し</u> 見 直すことにより災害発生時の事業の継続・早期復旧に向けた備えを強化する	<u> </u>	するとともに、窓業延列束を含めた事業極続計画(BCP)の極続的な見画 しを行い、実効性のある計画とする。
にと。	また、医薬品備蓄等により救急医療体制を整備し、災害 <u>の発生</u> や公衆衛生	また、医薬品備蓄等により救急医療体制を整備し、災害や公衆衛生上の重
また、災害の発生や公衆衛生上重大な危機が生じた場合などにおいては、	上重大な危機が生じた場合は、県からの要請又は自らの判断に基づき、迅速	大な危機等が発生した場合は、被災地の支援等について、近隣病院と連携し
県からの要請又は自らの判断に基づき、迅速に対応すること。	に対応する。	つつ、県からの要請又は自らの判断に基づき、迅速に対応する。
9 新興感染症等への対応	9 新興感染症等への対応	
新興感染症等発生時に備え、必要な物品の備蓄や感染症対策に関するBC	平時から新興感染症等発生時に備え、必要な物品の備蓄や感染症対策に関	<u>新設</u>
P (事業継続計画)を適宜見直すなど、平時から対策や準備に取り組むこ	するBCP(事業継続計画)を適宜見直していく。	
<u>と。</u> また、新興感染症等発生時には、医療措置協定に基づき、必要な医療を提	<u>また、新興感染症等発生時には、医療措置協定に基づき、必要な医療を提供する。</u>	
また、初央窓来延寺光平時には、医療領庫協定に基づさ、必要な医療を提 供するとともに、状況に応じて協定の内容を見直すなど、機動的に対応する	<u>M 7 W 0</u>	
<u>- 2 </u>		
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
地方独立行政法人として、自律的、機動的な経営が行えるよう、業務運営		地方独立行政法人制度の特長である自律性、機動性を活かし、医療環境の
体制を確立するとともに、効果的で効率的な組織を整備すること。	変化に応じた戦略的かつ迅速な業務運営を行うとともに、職員全員が組織に	変化に応じた戦略的かつ迅速な業務運営を行うとともに、職員全員が組織に
また、経営参画意識の向上を図り、職員が一体となって収入の確保及び費	おける価値観や中長期の経営の方向性を共有し、責任感や使命感を持って積	おける価値観や中長期の経営の方向性を共有しながら、経営に対する責任感
用の削減に取り組み、経営の改善を図ること。	極的に経営に参画する組織文化を醸成するなど、安定的な経営基盤の確立のために経営の改善を図っていく。	や使命感を持って積極的に経営に参画する組織文化を醸成するなど、安定的な経典を表現している。
	/ために柱呂の以書を囚つていて。 	な経営基盤の確立のために経営の改善を図っていく。
1 業務運営体制の確立	1 業務運営体制の確立	1 業務運営体制の確立
1 乗務連呂体制の確立	1 乗務連呂体制の確立	
検討し、より効果的かつ効率的な業務運営体制を構築すること。	文定的な経営基盤で確立するため、医療環境の変化に応じて報唱的がり近 速な意思決定を行えるよう、 <u>法人の</u> 組織体制を検討し、 <u>より</u> 効果的かつ効率	速な意思決定を行えるよう、組織体制を検討し、効果的かつ効率的な業務運
また、質の高い医療を効率的に提供するため、最適な職員構成を検討し、	的な業務運営体制を構築する。	営体制を構築する。
経営効率の高い職員配置に努めること。	また、質の高い医療を効率的に提供するため、最適な職員構成を検討し、	また、質の高い医療を効率的に提供するため、最適な職員構成と各自のストルーを開発した。
	経営効率の高い職員配置に努める。	キルの向上を図るとともに経営効率の高い職員配置に努める。
(2)経営参画意識の向上	(2)経営参画意識の向上	(2)経営参画意識の向上
職員全員が組織における価値観や中長期の経営の方向性を共有しながら、	職員全員が組織における価値観や中長期の経営の方向性を共有し、自らの	職員全員が組織における価値観や中長期の経営の方向性を共有しながら、
	業務が経営に与える影響を意識しながら、 責任感や使命感を持って積極的に 経営に参画するよう、経営に関する情報を分かりやすく職員へ周知するとと	経営に対する責任感や使命感を持って積極的に経営に参画するよう、経営に関する情報を分かりやすく際景へ関知するととまた。際景からの業務改善に
成すること。	栓呂に参画するよう、栓呂に関する情報を分かりやすく職員へ周知するとと もに、職員からの <u>自発的な経営改善に対するアイデアや業務効率化など</u> に関	関する情報を分かりやすく職員へ周知するとともに、職員からの業務改善に 関する提案の積極的な採用に努める。
	する提案の積極的な採用に努め、職員の経営参画意識の向上を図る。	

2 収入の確保及び費用の削減への取組	2 収入の確保及び費用の削減への取組		2 収入の確保及び費用の削減への取組
(1)収入の確保への取組	(1)収入の確保への取組		(1)収入の確保への取組
病診・病病連携の強化や積極的な情報発信と質の高いがん医療の提供などにより、患者を確保すること。 また、病床利用率の向上策や診療報酬改定への迅速かつ適切な対応、未収金の発生防止と回収の徹底などにより、収入を確保すること。			収入の確保を図るため、以下の取組を実施する。 アホームページや広報誌等を通じ、がんセンターの特長の周知や診療情報を提供するとともに、地域のイベントでのPR活動や出前講座の実施等、積極的な情報発信、広報活動を行う。イ 効率的かつ柔軟な病棟管理を行い、病床利用率を向上させる。ウ 診療情報管理士等、専門的知識を有する職員の確保と育成に努め、適切な診療情報の管理と診療報酬の請求を図るとともに、診療報酬改定等に迅速かつ適切に対応できる体制を構築する。 エ 関係部署が連携を密にして、患者の医療費負担に係る不安軽減を図り、未収金の発生防止に努める。また、回収困難債権については、弁護士法人へ回収業務を委託し、回収の徹底を図る。
どにより、費用の削減に務めること。	ア <u>経営状況を分析し、全職員への周知を行うとともに、</u> 予算と実績の管理を通じ、職員全員に対してコスト意識の徹底を図る。 イ 医薬品、診療材料、消耗品等の適切な在庫管理及び費用対効果を意識した業務改善への取組により費用の抑制や削減を行う。ウ働き方改革を推進していく中で、職員全員の業務の効率化などに対する意識啓発に努めるとともに、 <u>勤怠管理システムを活用して適正な労働時間を管理するほか、</u> 職場全体において、医療DXの活用を含む業務の見直しなどを行い、時間外勤務の縮減を図る。 エ <u>経営分析システムを活用し、月次の経営状況やDPCデータを踏まえた分析、さらに他の医療機関との比較等を行い、</u> 診療科及び部門ごとに適切なコスト管理を行う。		(2)費用の削減への取組 費用の削減を図るため、以下の取組を実施する。 ア 予算と実績の管理を通じ、職員全員に対してコスト意識の徹底を図る。 イ 医薬品、診療材料、消耗品の適切な管理及び費用対効果を意識した業務 改善への取組により費用の抑制や削減を行う。 ウ 働き方改革を推進していく中で、職員全員の業務の効率化などに対する 意識啓発に努めるとともに、職場全体において、組織や業務の見直しなどを 行い、時間外勤務の縮減を図る。 エ 原価計算の実施などにより、収支の推移等を分析し、診療科及び部門ご とに適切なコスト管理を行う。
第4 財務内容の改善に関する事項	第4 予算、収支計画及び資金計画		第4 予算、収支計画及び資金計画
- 1 1 日本が書は7百年で末期的なだ1年本ナウンに242111 コーバー		タ半原ナルボ /4/	旧見だもより古典で本明的なだと医療も中央として中央として、ノキッと 土
県民が求める高度で専門的ながん医療を安定的に提供していくためには、 健全な経営と医療の質の確保の両立が重要であることから、中期目標期間中 に経常収支を黒字化すること。 また、地方独立行政法人が運営する全国がんセンターの修正営業収支比率 を参考に適切な数値目標を定め達成すること。 さらに、計画的な資金管理を行うことにより、経営基盤の安定化に努める こと。	また、計画的な資金管理を行い、経営基盤の安定化に努める。 1 予算 (令和8 (2026) 年度~令和12 (2030) 年度) 別紙1のとおり。	・経常収支比率(%) ・修正営業収支比率(修正営業収支 ・医業収支比率(修正営業収支 比率)(%)	県民が求める高度で専門的ながん医療を安定的に提供していくために、中期目標期間中の各年度において経常収支の黒字化を目指す。また、計画的な資金管理を行い、経営基盤の安定化に努める。 1 予算(令和3(2021)年度~令和7(2025)年度)別紙1のとおり。 2 収支計画(令和3(2021)年度~令和7(2025)年度)別紙2のとおり。 3 資金計画(令和3(2021)年度~令和7(2025)年度)別紙3のとおり。
健全な経営と医療の質の確保の両立が重要であることから、中期目標期間中に経常収支を黒字化すること。 また、地方独立行政法人が運営する全国がんセンターの修正営業収支比率 を参考に適切な数値目標を定め達成すること。 さらに、計画的な資金管理を行うことにより、経営基盤の安定化に努める	期目標期間中の各年度において経常収支の黒字化を目指す。 また、計画的な資金管理を行い、経営基盤の安定化に努める。 1 予算(令和8 (2026) 年度~令和12 (2030) 年度) 別紙1のとおり。 2 収支計画(令和8 (2026) 年度~令和12 (2030) 年度) 別紙2のとおり。 3 資金計画(令和8 (2026) 年度~令和12 (2030) 年度)	・ <u>修正営業収支比率(%)</u> ・医業収支比率(修正営業収支	期目標期間中の各年度において経常収支の黒字化を目指す。 また、計画的な資金管理を行い、経営基盤の安定化に努める。 1 予算(令和3(2021)年度~令和7(2025)年度) 別紙1のとおり。 2 収支計画(令和3(2021)年度~令和7(2025)年度) 別紙2のとおり。 3 資金計画(令和3(2021)年度~令和7(2025)年度)
健全な経営と医療の質の確保の両立が重要であることから、中期目標期間中に経常収支を黒字化すること。 また、地方独立行政法人が運営する全国がんセンターの修正営業収支比率を参考に適切な数値目標を定め達成すること。 さらに、計画的な資金管理を行うことにより、経営基盤の安定化に努める	期目標期間中の各年度において経常収支の黒字化を目指す。 また、計画的な資金管理を行い、経営基盤の安定化に努める。 1 予算(令和8 (2026) 年度~令和12 (2030) 年度) 別紙1のとおり。 2 収支計画(令和8 (2026) 年度~令和12 (2030) 年度) 別紙2のとおり。 3 資金計画(令和8 (2026) 年度~令和12 (2030) 年度) 別紙3のとおり。 第5 短期借入金の限度額 1 限度額 精査中 2 想定される理由 賞与の支給等による一時的な資金不足に対応するため。	・ <u>修正営業収支比率(%)</u> ・医業収支比率(修正営業収支	期目標期間中の各年度において経常収支の黒字化を目指す。 また、計画的な資金管理を行い、経営基盤の安定化に努める。 1 予算(令和3(2021)年度~令和7(2025)年度) 別紙1のとおり。 2 収支計画(令和3(2021)年度~令和7(2025)年度) 別紙2のとおり。 3 資金計画(令和3(2021)年度~令和7(2025)年度) 別紙3のとおり。 第5 短期借入金の限度額 1 限度額 6億円とする。 2 想定される理由 賞与の支給等による一時的な資金不足に対応するため。
健全な経営と医療の質の確保の両立が重要であることから、中期目標期間中に経常収支を黒字化すること。 また、地方独立行政法人が運営する全国がんセンターの修正営業収支比率を参考に適切な数値目標を定め達成すること。 さらに、計画的な資金管理を行うことにより、経営基盤の安定化に努める	期目標期間中の各年度において経常収支の黒字化を目指す。 また、計画的な資金管理を行い、経営基盤の安定化に努める。 1 予算(令和8 (2026) 年度~令和12 (2030) 年度) 別紙1のとおり。 2 収支計画(令和8 (2026) 年度~令和12 (2030) 年度) 別紙2のとおり。 3 資金計画(令和8 (2026) 年度~令和12 (2030) 年度) 別紙3のとおり。 第5 短期借入金の限度額 1 限度額 精査中 2 想定される理由	・ <u>修正営業収支比率(%)</u> ・医業収支比率(修正営業収支	期目標期間中の各年度において経常収支の黒字化を目指す。 また、計画的な資金管理を行い、経営基盤の安定化に努める。 1 予算(令和3 (2021) 年度~令和7 (2025) 年度) 別紙1のとおり。 2 収支計画(令和3 (2021) 年度~令和7 (2025) 年度) 別紙2のとおり。 3 資金計画(令和3 (2021) 年度~令和7 (2025) 年度) 別紙3のとおり。 第5 短期借入金の限度額 1 限度額 6億円とする。 2 想定される理由
健全な経営と医療の質の確保の両立が重要であることから、中期目標期間中に経常収支を黒字化すること。 また、地方独立行政法人が運営する全国がんセンターの修正営業収支比率 を参考に適切な数値目標を定め達成すること。 さらに、計画的な資金管理を行うことにより、経営基盤の安定化に努める	期目標期間中の各年度において経常収支の黒字化を目指す。 また、計画的な資金管理を行い、経営基盤の安定化に努める。 1 予算(令和8 (2026) 年度~令和12 (2030) 年度) 別紙1のとおり。 2 収支計画(令和8 (2026) 年度~令和12 (2030) 年度) 別紙2のとおり。 3 資金計画(令和8 (2026) 年度~令和12 (2030) 年度) 別紙3のとおり。 第5 短期借入金の限度額 1 限度額 指査中 2 想定される理由 賞与の支給等による一時的な資金不足に対応するため。 第6 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画	・ <u>修正営業収支比率(%)</u> ・医業収支比率(修正営業収支	期目標期間中の各年度において経常収支の黒字化を目指す。 また、計画的な資金管理を行い、経営基盤の安定化に努める。 1 予算(令和3 (2021) 年度~令和7 (2025) 年度) 別紙1のとおり。 2 収支計画(令和3 (2021) 年度~令和7 (2025) 年度) 別紙2のとおり。 3 資金計画(令和3 (2021) 年度~令和7 (2025) 年度) 別紙3のとおり。 第5 短期借入金の限度額 1 限度額 6億円とする。 2 想定される理由 賞与の支給等による一時的な資金不足に対応するため。 第6 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画
健全な経営と医療の質の確保の両立が重要であることから、中期目標期間中に経常収支を黒字化すること。 また、地方独立行政法人が運営する全国がんセンターの修正営業収支比率 を参考に適切な数値目標を定め達成すること。 さらに、計画的な資金管理を行うことにより、経営基盤の安定化に努める	期目標期間中の各年度において経常収支の黒字化を目指す。 また、計画的な資金管理を行い、経営基盤の安定化に努める。 1 予算(令和8 (2026)年度~令和12 (2030)年度) 別紙1のとおり。 2 収支計画(令和8 (2026)年度~令和12 (2030)年度) 別紙2のとおり。 3 資金計画(令和8 (2026)年度~令和12 (2030)年度) 別紙3のとおり。 第 5 短期借入金の限度額 1 限度額 指査中 2 想定される理由 賞与の支給等による一時的な資金不足に対応するため。 第 6 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画 なし 第 7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	· 修正営業収支比率(修正営業収支 ・ 医業収支比率(修正営業収支 比率)(%)	期目標期間中の各年度において経常収支の黒字化を目指す。 また、計画的な資金管理を行い、経営基盤の安定化に努める。 1 予算(令和3 (2021)年度~令和7 (2025)年度)別紙1のとおり。 2 収支計画(令和3 (2021)年度~令和7 (2025)年度)別紙2のとおり。 3 資金計画(令和3 (2021)年度~令和7 (2025)年度)別紙3のとおり。 第5 短期借入金の限度額 1 限度額 6億円とする。 2 想定される理由 賞与の支給等による一時的な資金不足に対応するため。 第6 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画なし 第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

第9 積立金の処分に関する計画	
前中期目標期間繰越積立金については、病院施設の整備、大規模修繕、医	<u>新設</u>
療機器の整備、研修の充実等に充てる。	
<u>第10</u> 料金に関する事項	第9の料金に関する事項
1 使用料及び手数料	1 使用料及び手数料
病院利用者からは、使用料及び手数料として次に掲げる額を徴収する。 (1)健康保険法(大正11年法律第70号)第76条第2項の規定により厚生労働大臣が定める算定方法及び高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第71条第1項の規定により厚生労働大臣が定める療養の給付に要する費用の額の算定に関する基準(診療報酬算定方法)により算定した額 (2)健康保険法第85条第2項及び第85条の2第2項並びに高齢者の医療の確保に関する法律第74条第2項及び第75条第2項の規定により厚生労働大臣が定める基準(食事療養及び生活療養費用算定基準)により算定した額(3)(1)、(2)以外のものについては、別に理事長が定める額	病院利用者からは、使用料及び手数料として次に掲げる額を徴収する。 (1)健康保険法(大正11年法律第70号)第76条第2項の規定により厚生労働大臣が定める算定方法及び高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第71条第1項の規定により厚生労働大臣が定める療養の給付に要する費用の額の算定に関する基準(診療報酬算定方法)により算定した額 (2)健康保険法第85条第2項及び第85条の2第2項並びに高齢者の医療の確保に関する法律第74条第2項及び第75条第2項の規定により厚生労働大臣が定める基準(食事療養及び生活療養費用算定基準)により算定した額(3)(1)、(2)以外のものについては、別に理事長が定める額
2 使用料及び手数料の減免 理事長は、特別の事情があると認めたときは、使用料及び手数料の全部又は一部を減額し、又は免除することができる。	2 使用料及び手数料の減免 理事長は、特別の事情があると認めたときは、使用料及び手数料の全部又は一部を減額し、又は免除することができる。
第11 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置	第10 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置
	1 施設整備のあり方・医療機器整備の検討
県立病院の再整備に向けた検討等の進捗を踏まえ、以下の取組を実施する。 ・病院施設の老朽化の状況 <u>に応じた施設整備や併存症への対応等、現状の診療機能における課題解決に向けて長期的な視点から検討するとともに、適切に対応する。</u> ・医療機器については、 県民の医療ニーズ、医療技術の進展に応えるため、費用対効果等を総合的に勘案し、 <u>近隣の医療機関との共同利用や</u> 計画的な更新・整備に努める。	・ 病院施設の老朽化の状況や地域医療構想調整会議での協議内容も踏まえ、TCCみらいSOZO委員会(※)などを活用しつつ、長期的な視点から、がん専門の公立病院として担うべき役割に最適な施設整備、病床数の検討及びそれらの柔軟な対応を実施する。 ※ 当センターの再整備を視野に入れ、『みらい創造のために独創的な想像を』自由闊達に議論する場として設置。 ・ 医療機器については、地域医療構想区域内における共同利用を含め、県民の医療ニーズ、医療技術の進展に応えるため、費用対効果等を総合的に勘案し、計画的な更新・整備に努める。
2 滴正な業務の確保	2 適正な業務の確保
2 過止な来初の確体 ・県民に信頼され、県内医療機関の模範的役割を果たしていけるよう、 法令や社会規範の遵守を徹底する。 ・ <mark>個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)及び</mark> 栃木県情報公開条例(平成11年栃木県条例第32号)に基づき、適切な情報管理を行う。・個人情報漏えいを防ぐため、情報セキュリティ研修を実施するなど、職員の認識を高めるとともに、サイバーセキュリティの確保に向けた対策を徹底する。 ・内部統制の充実・強化を図るため、内部監査の実施等、院内におけるリスク管理の取組を推進する。	・ 県民に信頼され、県内医療機関の模範的役割を果たしていけるよう、法令や社会規範を遵守する。 ・ 栃木県情報公開条例(平成11 年栃木県条例第32 号)及び栃木県個人情報保護条例(平成13 年栃木県条例第3号)に基づき、適切な情報管理を行う。 ・ 個人情報漏えいを防ぐため、情報セキュリティ研修を実施するなど、職員の認識を高めるとともに、情報セキュリティ対策を徹底する。 ・ 内部統制の充実を図るため、内部監査の実施等、院内におけるリスク管理の取組を推進する。
	前・期目標期間機越積立金については、病院施設の整備、大規模修繕、医療機器の整備、研修の充実等に充てる。 第10 料金に関する事項 1 使用料及び手数料 病院利用者からは、使用料及び手数料として次に掲げる額を徴収する。 (1)健康保険法、大正11年法律第70号)第76条第2項の規定により厚生労働大臣が定める算定方法及び高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第30号)第71条第1項の規定により厚生労働大臣が定める療養の給付に要する費用の額の算定に関する基準(診療機酬算定方法)により算定した額(2)健康保険法第85条第2項及び第85条の2第2項並びに高齢者の医療の確保に関する法律第74条第2項及び第75条第2項の規定により厚生労働大臣が定める基準(食事療養及び生活療養費用算定基準)により算定した額(3)(1)、(2)以外のものについては、別に理事長が定める額 2 使用料及び手数料の減免 理事長は、特別の事情があると認めたときは、使用料及び手数料の全部又は一部を減額し、又は免除することができる。 第111 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置 1 診療機能及び施設整備のあり方・医療機器整備の検討 果立病院の再整備に向けた検討等の進捗を踏まえ、以下の取組を実施する。・病院施設の老朽化の状況に応じた施設整備や併ら検討するとともに、適切に対応する。 ・ 優機能における課題解決に向けて長期的な視点から検討するとともに、適切に対応する。 ・ 医療機器については、県民の医療ニーズ、医療技術の進展に応えるため、費用対効果等を総合的に勘案し、近隣の医療機関との共同利用や計画的な更新・整備に努める。 2 適正な業務の確保 ・ 県民に信頼されまり、近隣の医療機関の機範的役割を果たしていけるよう、法令や社会関系の選集に関する法律(平成15年法律第57号)及び栃木県情報公開条例(平成11 年栃木県条例第32号)に基づき、適切な情報管理を行う。。の認識を高めるとともに、サイバーセキュリティ研修を実施するなど、競員の認識を高めるとともに、サイバーセキュリティ研修を実施するなど、職員の認識を高めるとともに、サイバーセキュリティの確保に向けた対策を徹底する。・内部統制の充実・強化を図るため、内部監査の実施等、院内におけるリス

第3期中期計画 指標について

+ -	4.45.0	第2期中期計画					
大項目 中項目 	指標名	R3(2021) 年度 実績値	R4(2022) 年度 実績値	R5(2023) 年度 実績値	R6(2024) 年度 実績値	R7(2025) 年度 目標値	
第2 県民に対 して提供する サービスその他 の業務の質の向	1 質の高い医 療の提供	高難度手術延べ件数(件)	51	48	55	57	60
上に関する目標 を達成するため とるべき措置		-					
		臨床研究件数(件)	216	203	207	216	200
		緩和ケア外来における緩和ケアセンター看護 師同席件数(件)	365	363	364	320	270
		リハビリテーション新規依頼件数(件)	1, 135	1, 055	1, 166	1, 402	1, 035
	2 安全で安心な医療 の提供	全インシデント報告に対するヒヤリハット報告 レベル0-1の割合(%)	63. 6	65. 6	68. 8	72. 5	70. 0
	3 患者・県民等の視点 に立った医療の提供	患者満足度割合(%)	89. 2	85. 9	88. 8	86. 9	90以上
	4 がん医療に関する調査及び研究の促進		-				
5 人材の確保とす 成 6 地域連携の 推進		職員満足度割合(%)	69.3	65. 8	68. 7	70. 1	90以上
		紹介率(%)	96. 9	95. 9	98. 0	97. 7	97. 0
		逆紹介率(%)	47. 3	42. 6	58. 5	70. 1	50. 0
第3 業務運営の改善及び効率化に 関する目標を達成するためにとるべ き措置	3 収入の確保及び費 用の削減への取組	運用病床利用率(%)	70. 6	67. 0	66. 1	66. 1	85以上
第4 予算、収 支計画及び資金 計画	財務内容の改善 に関する事項	経常収支比率(%)	118. 9	101. 7	95. 8	91. 7	100以上
		医業収支比率(修正医業収支比率)(%)	85. 5	79. 4	80. 5	78. 8	85以上

第3期中期計画		
指標名		
	除外	
ロボット支援手術件数(件)	新規	
がんゲノムプロファイリング検査件数(件)	新規	
臨床研究件数(件)		
緩和ケア外来における緩和ケアセンター看護師同席件数(件)		
リハビリテーション新規依頼件数(件)		
全インシデント報告に対するヒヤリハット報告レベ ル0-1の割合(%)		
患者満足度割合(%)		
研究実施件数(件) 研究の定義 ・科研費の採択件数 ・民間研究助成金の採択件数 ・リサーチパークにおける共同研究契約数 ・リサーチパーク以外の共同研究契約数 ・バイオバンク利用に伴う共同研究契約数 ※新規の研究実施件数を想定	新規	
職員満足度割合(%)		
紹介割合(%)	変更	
逆紹介割合(%)	変更	
運用病床利用率(%)		
経常収支比率(%)		
修正営業収支比率(%)	新規	
医業収支比率(%)		

栃木県立病院地方独立行政法人評価委員会条例

平成27年3月13日 栃木県条例第1号

(設置)

第1条 地方独立行政法人法(平成15年法律第118号。以下「法」という。)第11条第 1項の規定に基づき、栃木県立病院地方独立行政法人評価委員会(以下「委員会」と いう。)を置く。

(所掌事務)

- 第2条 <u>委員会は、法の規定によりその権限に属させられた事項を処理するほか、次に</u> <u>掲げる事務をつかさどる。</u>
 - 一 <u>法第26条第1項の認可に関する事項について、知事の諮問に応じて意見を述べ</u>ること。
 - 二 法第28条第1項の評価に関する事項について、知事の諮問に応じて意見を述べること。

(組織)

- 第3条 委員会は、委員8人以内で組織する。
- 2 委員は、学識経験のある者のうちから、知事が任命する。
- 3 委員会に、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、臨時委員を置くことができる。
- 4 臨時委員は、当該特別の事項に関し学識経験のある者のうちから、知事が任命する。

(委員の任期等)

- 第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 2 委員は、再任されることができる。
- 3 臨時委員は、その者の任命に係る当該特別の事項に関する調査審議が終了したとき は、解任されるものとする。

(委員長及び副委員長)

- 第5条 委員会に、委員長及び副委員長1人を置き、委員の互選により選任する。
- 2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

- 第6条 委員会の会議は、委員長が招集する。
- 2 委員会は、委員及び議事に関係のある臨時委員の過半数が出席しなければ、会議を 開き、議決することができない。
- 3 委員会の議事は、委員及び議事に関係のある臨時委員で会議に出席したものの過半 数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、保健福祉部において処理する。

(雑則)

第8条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成29年条例第12号)

この条例は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(平成30年条例第14号)

この条例は、平成30年4月1日から施行する。

附 則(令和3年条例第12号)

この条例は、令和3年4月1日から施行する。

下記について、貴評価委員会の意見を求めます。

令和7 (2025) 年10月17日

栃木県知事 福田富一

記

1 栃木県立病院地方独立行政法人評価委員会条例(平成27年栃木県条例第1号) 第2条第1号の規定に基づく地方独立行政法人栃木県立がんセンターの第3期 中期計画の策定に係る意見